

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年3月31日
【事業年度】	第9期(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	経営財務会計部次長 近藤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	経営財務会計部次長 近藤 直人
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第8期	第9期
決算年月	2015年 1月1日	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	-	1,427,375	1,195,547
税引前利益 (百万円)	-	150,299	116,680
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	-	101,957	92,563
親会社の所有者に 帰属する当期包括 利益 (百万円)	-	93,633	65,660
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	1,652,984	1,698,463	1,710,531
総資産額 (百万円)	2,238,665	2,575,280	2,478,290
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	3,050.92	3,134.56	3,156.83
基本的1株当たり 当期利益 (円)	-	188.16	170.82
希薄化後1株当 り当期利益 (円)	-	188.15	170.70
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	73.8	66.0	69.0
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (%)	-	6.1	5.4
株価収益率 (倍)	-	22.9	29.8
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	-	257,892	142,004
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	-	422,587	135,100
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	-	175,020	93,094
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	459,090	460,619	369,875
従業員数 (名)	30,876 (4,382)	31,940 (4,583)	31,787 (4,653)

(注) 1. 2016年12月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

回次	日本基準					
	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	1,154,573	1,218,055	1,452,759	1,224,298	1,445,227	1,214,366
経常利益 (百万円)	152,119	184,462	215,235	217,210	159,899	111,371
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	92,174	122,429	150,989	143,143	84,086	85,785
包括利益 (百万円)	85,213	151,737	212,870	197,603	72,319	30,125
純資産額 (百万円)	1,222,764	1,325,071	1,510,759	1,658,600	1,683,436	1,665,977
総資産額 (百万円)	1,666,767	1,779,207	2,028,399	2,178,184	2,528,510	2,414,025
1株当たり純資産額 (円)	2,166.55	2,381.64	2,740.89	3,004.38	3,053.82	3,023.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.20	221.90	278.07	264.20	155.12	158.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	164.73	221.41	277.52	264.12	155.11	158.24
自己資本比率 (%)	72.5	73.7	73.2	74.7	65.4	67.9
自己資本利益率 (%)	7.8	9.7	10.8	9.2	5.1	5.2
株価収益率 (倍)	14.8	14.9	11.1	13.7	27.8	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	147,618	119,340	226,461	88,535	253,873	125,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	107,629	91,228	108,514	28,682	420,056	118,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,065	71,889	66,695	35,957	176,505	92,799
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	384,194	347,571	417,538	456,540	460,609	369,789
従業員数 (名)	24,595 (2,417)	25,330 (2,914)	28,288 (3,424)	29,482 (3,746)	30,638 (4,033)	30,681 (4,135)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
5. 2016年12月期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
営業収益 (百万円)	36,867	48,906	62,477	84,158	7,396	92,190
経常利益 (百万円)	31,241	44,487	57,084	80,548	2,444	84,994
当期純利益 (百万円)	31,199	44,561	57,067	80,645	2,435	90,004
資本金 (百万円)	81,690	81,690	81,690	81,690	81,690	81,690
発行済株式総数 (株)	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617
純資産額 (百万円)	936,288	932,529	928,037	970,999	926,723	961,721
総資産額 (百万円)	964,120	953,420	972,445	991,245	945,590	995,001
1株当たり純資産額 (円)	1,676.40	1,694.57	1,713.23	1,792.18	1,710.29	1,774.61
1株当たり配当額 (円)	45.0	58.0	65.0	75.0	100.0	100.0
(内1株当たり中間配当額)	(20.0)	(28.0)	(30.0)	(35.0)	(50.0)	(50.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.93	80.77	105.12	148.88	4.49	166.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	55.87	80.70	105.02	148.83	4.49	166.10
自己資本比率 (%)	97.0	97.8	95.4	98.0	98.0	96.6
自己資本利益率 (%)	3.3	4.8	6.1	8.5	0.3	9.4
株価収益率 (倍)	43.8	40.9	29.4	24.3	961.5	30.7
配当性向 (%)	80.5	71.8	61.8	50.4	2,227.2	60.2
従業員数 (名)	65 (65)	70 (64)	75 (85)	73 (94)	78 (84)	87 (117)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2【沿革】

2008年6月7日	大塚製薬(株)の取締役会において、株式移転による当社設立を決議し、株式移転計画を作成。
2008年6月25日	大塚製薬(株)の定時株主総会において、株式移転による当社設立を承認。
2008年7月8日	株式移転により当社設立。
2008年10月1日	吸収分割により、大塚製薬(株)の株式管理事業の一部を承継。
2008年10月31日	株式交換により、(株)大塚製薬工場を完全子会社化。
2008年11月1日	吸収分割により、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)の株式管理事業の一部を承継。
2009年1月1日	株式交換により、大鵬薬品工業(株)を完全子会社化。
2009年2月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)がニュートリション エ サンテ SASを買収。
2009年3月27日	大塚化学ホールディングス(株)による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
2009年6月30日	当社の子会社である大塚化学ホールディングス(株)が、同社を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。また、大塚化学ホールディングス(株)を大塚化学(株)に商号変更。
2009年7月1日	株式交換により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)を完全子会社化。
2009年8月1日	吸収分割により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)の株式管理事業の一部を承継。
2010年1月1日	当社の子会社である大塚食品(株)が、同社を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。
2010年12月15日	東京証券取引所市場第一部上場
2013年10月11日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アステックスファーマシューティカルズ Inc.を買収。
2015年1月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アバニアファーマシューティカルズ Inc.を買収。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社147社、関連会社32社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連（注）、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（注）ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、大鵬オンコロジー Inc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)は、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、大鵬オンコロジー Inc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が製造販売を、海外においては中国、インド、インドネシア及びエジプト他、各国で製造販売を行っております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、アステクスファーマシューティカルズ Inc.他に委託しております。

当社の医療関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	主な効果・効能	薬の作用と効果について
エビリファイ	統合失調症、双極性障害における躁症状の改善、うつ病・うつ状態（既存治療で十分な効果が認められない場合に限る）の治療	脳内の神経伝達物質であるドパミン等の受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。また、抑えることのできない感情の高まりや行動などの症状を改善する。
イーケブラ	てんかんの部分発作の治療	脳内の神経の過剰な興奮を抑えて、てんかんの発作を抑制する。
プレタール	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛、冷感などの症状の改善、脳梗塞の再発抑制	トロンボキサンA2による血小板凝集を抑え、また、血小板と血管平滑筋のPDE3活性を阻害して抗血小板作用及び血管拡張作用を示し、血流を改善する。
ムコスタ	胃潰瘍の治療、急性胃炎や慢性胃炎の急性増悪期の胃粘膜病変（びらん、出血、発赤、浮腫）の改善	胃粘膜プロスタグランジンE2増加作用や胃粘膜保護作用により胃粘膜傷害を抑制し、胃粘液量や胃粘膜血流量の増加で血行動態の障害を改善し、炎症を抑え、胃粘膜を修復する。
ティーエスワン	胃癌、結腸・直腸癌、頭頸部癌、非小細胞肺癌、手術不能又は再発乳癌、膵癌、胆道癌	体内でフルオロウラシル（抗癌剤）に変換され、その濃度を上昇させ抗腫瘍効果を高め、消化器毒性（副作用）を軽減する。

製品名	効果・効能	薬の作用と効果について
アブラキサン	乳癌、胃癌、非小細胞肺癌、治癒切除不能な膵癌の治療	細胞の中に入り、悪性の細胞の増殖を抑えて死滅させる。
ロンサーフ	治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌の治療	腫瘍細胞のDNAに取り込まれ、腫瘍増殖抑制効果を発揮する。
アロキシ	抗悪性腫瘍剤による消化器症状（悪心、嘔吐）の改善	薬剤性による吐き気や嘔吐をおさえる。
エルネオパ	水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン及びヨウ素の補給	経口または経腸管からの栄養補給ができないか不十分なときに、水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン、ヨウ素を持続的に補給する。
ラコール	経口的食事摂取が困難な場合の経管栄養補給	栄養成分をバランスよく含む半消化態の経腸栄養剤。通常、手術後、特に長期にわたり食事が出来ない、または不十分な場合の栄養補給に使用する。
サムスカ/JINARC	他の利尿剤で治療しても体のむくみに対する効果が不十分な場合に、他の利尿剤と併用して使用 腎臓が既に大きくなっている、かつ、大きくなる速度が速い常染色体優性多発性う胞腎の進行抑制	腎臓に作用して尿量を増やし、体内の余分な水分を排泄することにより、体のむくみをとる。 腎臓での「パソプレシン」の働きをさまたげ、のう胞が増大する速度を抑える。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイト LLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エサント SASを中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬㈱は一部の製品について連結子会社である㈱大塚製薬工場、大塚食品㈱及びファーマバイト LLCより仕入販売を行っております。

当社のニュートラシューティカルズ関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	製品概要
ポカリスエット	発汗により失われた水分、電解質をスムーズに補給する健康飲料
オロナミンC	ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク
SOYJOY	小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にフルーツ等を加えて焼き上げた栄養食品
カロリーメイト	五大栄養素を含んだバランス栄養食
チオビタ・ドリンク	ビタミンB1、B2、B6、ニコチン酸アミド等配合のビタミン含有保健剤
ネイチャーメイド	着色料、香料、保存料無添加のサプリメント
アミノバリュー	3種の分岐鎖アミノ酸（BCAA）を高濃度含有したスポーツ飲料
ソルマック	生薬配合胃腸薬
オロナインH軟膏	皮膚疾患外傷治療剤

[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品㈱が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌ LLC及びアルマ S.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

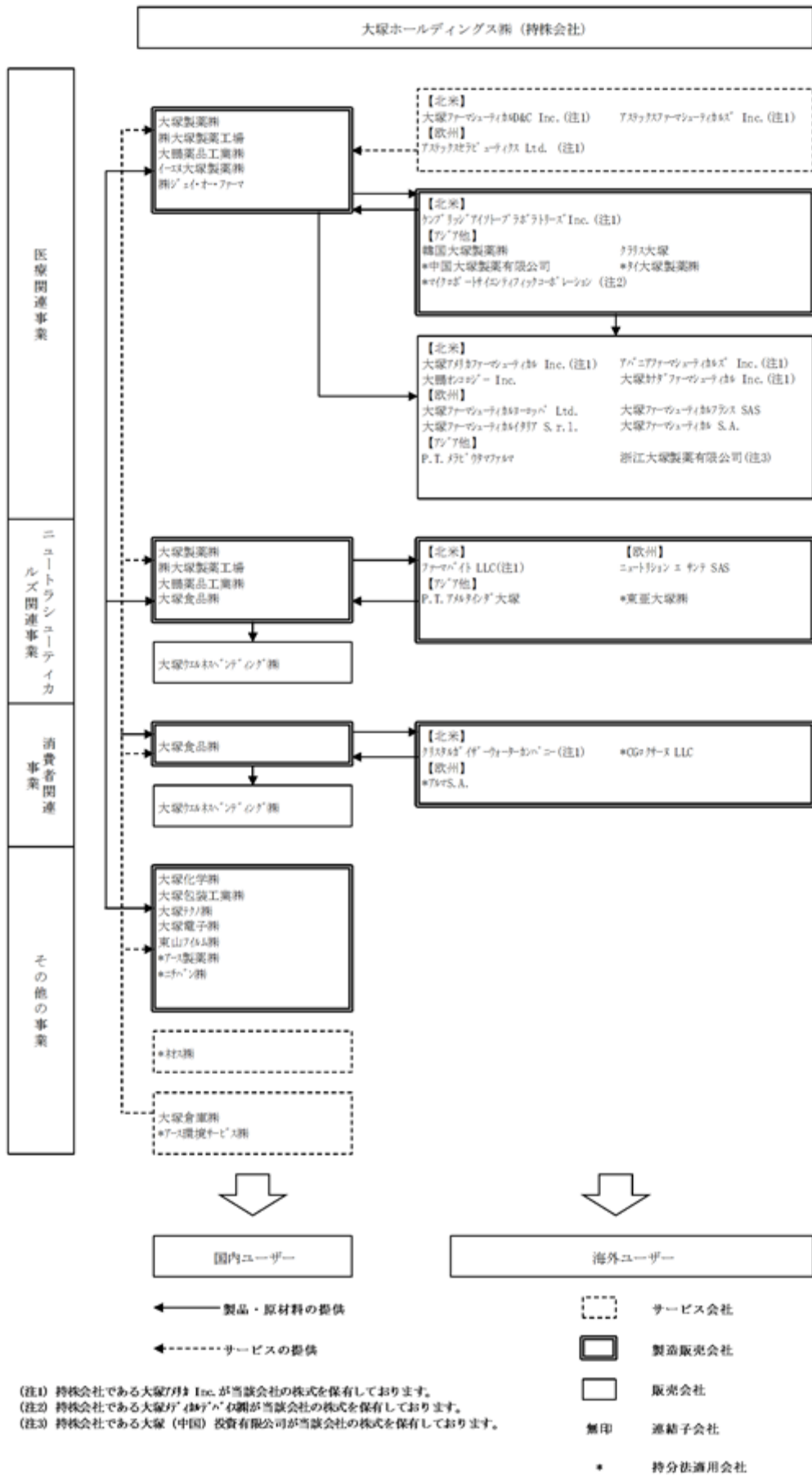
当社の消費者関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製商品名	製品概要
クリスタルガイザー	ミネラルウォーター
ジャワティストレート	無糖、無香料、ノンカロリーストレートティ
マッチ	ビタミン炭酸飲料
ワンダ	コーヒー
ボンカレー	レトルトカレー

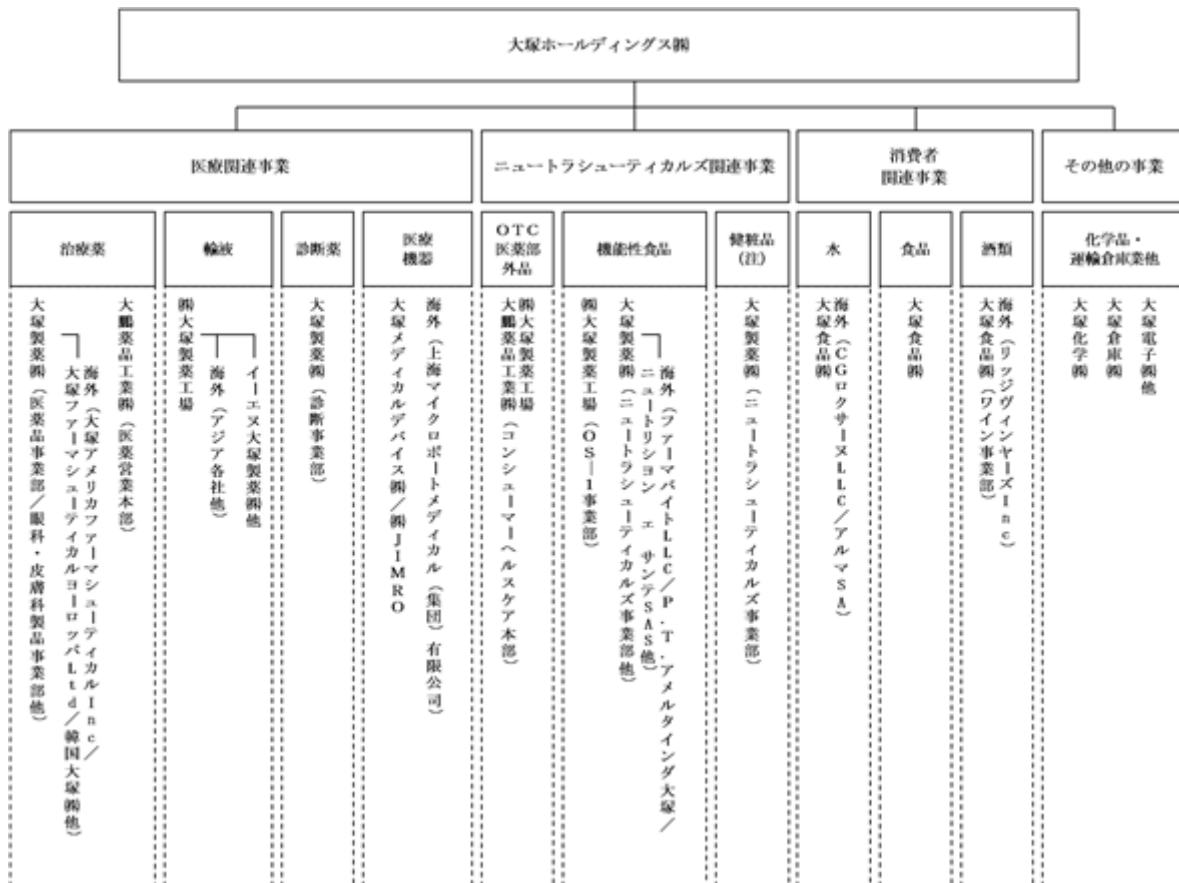
[その他の事業]

大塚化学㈱が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子㈱は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業㈱は紙器の製造、大塚テクノ㈱が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫㈱が、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場及び大鵬薬品工業㈱等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図（2016年12月31日現在）は、次のとおりであります。



セグメント及び事業分野と主要事業会社との関係は、次のとおりであります。



(注) 健粧品は肌も身体の大事な器官の一つであるという事実から、美しく粧うための化粧品ではなく、健やかに粧う「健粧品」として、「肌の健康」をテーマに独自の発想と技術をもって作られたスキンケア製品です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(子会社) 大塚製薬(株) (注)2、7	東京都千代田区	20,000百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカルズ 関連事業	100.0	-	経営支援料の受取 資金の貸付・預り 役員の兼任4名
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカルズ 関連事業	100.0	-	経営支援料の受取 資金の預り 役員の兼任1名
大鵬薬品工業(株) (注)2、7	東京都千代田区	200百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカルズ 関連事業	100.0	-	経営支援料の受取 資金の預り
大塚倉庫(株)	大阪市港区	800百万円	その他の事業 (倉庫業)	100.0	-	経営支援料の受取 資金の貸付・預り
大塚化学(株)	大阪市中央区	5,000百万円	その他の事業 (化学品製造販売)	100.0	-	経営支援料の受取 資金の預り 役員の兼任2名
大塚電子(株)	大阪府枚方市	245百万円	その他の事業 (液晶・分光事業)	95.0 (95.0)	-	-
大塚食品(株)	大阪市中央区	1,000百万円	ニュートラ シューティカルズ 関連事業 消費者関連事業	100.0 (97.4)	-	資金の貸付・預り 役員の兼任1名
イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510百万円	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	-
大塚包装工業(株)	徳島県鳴門市	58百万円	その他の事業 (紙器製造販売)	72.2 (72.2)	-	-
大塚テクノ(株)	徳島県鳴門市	40百万円	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
(株)JIMRO	群馬県高崎市	100百万円	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
(株)ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	2,000百万円	医療関連事業	66.5 (66.5)	-	-
岡山大鵬薬品(株)	岡山県備前市	50百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカルズ 関連事業	100.0 (100.0)	-	-
エムジーシー大塚ケミカル (株)	大阪市中央区	450百万円	その他の事業 (化学品製造販売)	51.0 (51.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
大塚チルド食品(株)	東京都千代田区	200百万円	ニュートラシューティカルズ関連事業	70.0 (70.0)	-	-
大塚メディカルデバイス(株)	東京都千代田区	4,800百万円	医療関連事業(持株会社)	100.0	-	経営支援料の受取
KiSCO(株)	兵庫県神戸市中央区	1,182百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
日本理化学工業(株)	大阪府東大阪市	20百万円	医療関連事業	61.0 (61.0)	-	-
大塚オーミ陶業(株)	大阪市中央区	300百万円	その他の事業(陶磁器・建築材料製造販売)	93.0 (93.0)	-	-
大塚リッジ(株)	徳島県鳴門市	100百万円	その他の事業(ホテル運営)	100.0 (100.0)	-	-
ハイエスサービス(株)	埼玉県越谷市	30百万円	その他の事業(運輸関連業)	70.0 (70.0)	-	-
大輪総合運輸(株)	徳島県鳴門市	70百万円	その他の事業(運輸関連業)	71.4 (71.4)	-	-
ILS(株)	茨城県守谷市	100百万円	その他の事業(化学品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚ターフテック(株)	大阪府岸和田市	20百万円	その他の事業(人工芝生の製造販売施工)	100.0 (100.0)	-	-
東山フィルム(株)	愛知県名古屋市守山区	1,087百万円	その他の事業(工業用フィルムの製造販売)	91.5 (91.5)	-	-
大塚ウエルネスベンディング(株)	東京都千代田区	400百万円	ニュートラシューティカルズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の貸付・預り 役員の兼任1名
中央電子計測(株)	広島県広島市佐伯区	50百万円	その他の事業(車両検査機器の製造販売)	55.5 (55.5)	-	-
(株)リアム大塚	神奈川県相模原市中央区	75百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚アメリカ Inc. (注)2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	USD 3,803百万	その他の事業(持株会社)	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
大塚アメリカファーマシューティカル Inc. (注)7	アメリカ合衆国 メリーランド州	USD 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカルD&C Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国 メリーランド州	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ファーマバイト LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	USD 1百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
クリスタルガイザーウォーターカンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	USD 22百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
リッジヴィンヤーズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	USD 9百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州	USD 1千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚グローバル・インシュランス Inc.	アメリカ合衆国 ハワイ州	USD 1百万	その他の事業 (大塚グループの再保険引受)	100.0 (100.0)	-	-
アステックスファーマシューティカルズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	USD 10	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
フードステイト Inc.	アメリカ合衆国 ニューハンプシャー州	USD 165	ニュートラシューティカルズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アバニアファーマシューティカルズ Inc. (注)4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	USD 89千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大鵬オンコロジー Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	USD 1	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ケミカルアメリカ Inc.	アメリカ合衆国 ジョージア州	USD 27百万	その他の事業 (化学品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
ODH Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	USD 5	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚カナダファーマシューティカル Inc.	カナダ ケベック州	USD 407	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. (注)2	英国 グレイターロンドン	EUR 140百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカル(U.K.) Ltd.	英国 グレイターロンドン	GBP 300千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
アステックスセラピュー ティクス Ltd.	英国 ケンブリッジ シャー州	GBP 24千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ヨーロッパ D&C Ltd.	英国 パークシャー州	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル S.A.	スペイン バルセロナ市	EUR 4百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヘブロン S.A.	スペイン バルセロナ市	EUR 329千	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
トロセレンイベリカ S.A.	スペイン マドリード州	EUR 6百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-
ピオセンチュリー S.L.U.	スペイン バルセロナ市	EUR 21百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマ GmbH	ドイツ連邦共和 国 フランクフルト 市	EUR 50千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚フランクフルトリサー チンスティチュート GmbH	ドイツ連邦共和 国 フランクフルト 市	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマスカンジナビ ア AB	スウェーデン王 国 ストックホルム 市	SEK 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルフランス SAS	フランス共和国 ルエユマルメゾ ン市	EUR 6百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ナルドベル SAS (注)2	フランス共和国 ミディ・ピレ ネー地域圏	EUR 160百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業(持 株会社)	100.0 (100.0)	-	-
ニュートリション エ サン テ SAS	フランス共和国 ミディ・ピレ ネー地域圏	EUR 65百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
キスコインターナショナル SAS	フランス共和国 ローヌ・アルプ 地域圏	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルイタリア S.r.l.	イタリア共和国 ロンバルディア 州	EUR 101千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
インターファーマプラハ a.s.	チェコ共和国 プラハ市	CZK 1,328百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
大塚ファーマシューティカル(スイス) GmbH	スイス連邦 チューリッヒ州	CHF 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
韓国大塚製薬(株)	大韓民国 ソウル特別市	KRW 5,240百万	医療関連事業	70.0 (70.0)	-	役員の兼任1名
韓国大塚電子(株)	大韓民国 京畿道城南市	KRW 500百万	その他の事業 (液晶・分光事業)	100.0 (100.0)	-	-
韓国OIAA(株)	大韓民国 ソウル特別市	KRW 330百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
KOC(株)	大韓民国 蔚山広域市	KRW 15,000百万	その他の事業 (化学品製造販売)	90.0 (90.0)	-	-
大塚(中国)投資有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	USD 216百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
上海大塚食品有限公司	中華人民共和国 上海市	USD 15百万	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
東山塑料薄膜(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	RMB 23百万	その他の事業 (工業用フィルムの加工販売)	91.5 (91.5)	-	-
大塚(上海)薬物研究開発 有限公司	中華人民共和国 上海市	USD 17百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
四川大塚製薬有限公司	中華人民共和国 四川省乐山高新区	USD 33百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
浙江大塚製薬有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	USD 54百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
天津大塚飲料有限公司	中華人民共和国 天津市	USD 49百万	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	69.3 (69.3)	-	-
蘇州大塚製薬有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	RMB 370百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚製薬研発(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	中華人民共和国 広東省江門市	USD 32百万	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	60.0 (60.0)	-	-
張家港大塚化学有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	USD 15百万	その他の事業 (化学品製造販売)	92.0 (92.0)	-	-
南京大塚泰邦科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省南京市	USD 16百万	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
常州大塚怡康科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市	RMB 50百万	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販売)	55.0 (55.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
香港大塚製薬有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HKD 8百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
台湾大塚製薬股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	TWD 233百万	医療関連事業	74.4 (74.4)	-	-
P.T.大塚インドネシア	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 1,245百万	医療関連事業	76.7 (76.7)	-	-
P.T.大塚ジャヤインダー	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 10,000百万	消費者関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.メラピウタマファルマ	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 470百万	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
P.T.ウィダトラバクティ	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 126,578百万	医療関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.アメルタインダ大塚	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	USD 6百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	92.5 (92.5)	-	-
P.T.ラウタン大塚ケミカル	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	USD 22百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	70.0 (70.0)	-	-
大塚(フィリピン)製薬 Inc.	フィリピン共和 国 マニラ首都圏	PHP 115百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ケミカルインドネシア(株)	インド デリー市	INR 414百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	94.5 (94.5)	-	-
クラリス大塚	インド クジャラート州	INR 100百万	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	役員の兼任1名
大塚パキスタン Ltd.	パキスタン・イ スラム共和国 カラチ市	PKR 110百万	医療関連事業	65.9 (65.9)	-	-
大塚オーストラリア製薬 Pty Ltd.	オーストラリア 連邦 ニューサウス ウェールズ州	AUD 3百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ダイアトランズ大塚(株)	ニュージーラン ド オークランド市	AUD 50百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
エジプト大塚製薬(株)	エジプト・アラ ブ共和国 テンスオブラマ ダン市	USD 8百万	医療関連事業	80.6 (80.6)	-	-
アブディ イブラヒム 大塚 製薬(株)	トルコ共和国 イスタンブール県	TRY 10百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚ケミカルブラジル Ltda.	ブラジル連邦共 和国 リオグランデ・ ド・スル州	BRL 30百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	99.9 (99.9)	-	-
ジャスミン Ltda.	ブラジル連邦共 和国 パラナ州	BRL 184百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
その他50社 (関連会社)						
アース製薬(株) (注)3	東京都千代田区	3,377百万円	その他の事業 (家庭用殺虫剤 等製造販売)	26.6 (26.6)	-	-
アース環境サービス(株)	東京都千代田区	296百万円	その他の事業 (総合環境衛生 管理)	22.9 (22.9)	-	-
ニチバン(株) (注)3	東京都文京区	5,451百万円	その他の事業 (粘着テープ等 製造販売)	32.6 (32.6)	-	-
ネオス(株)	東京都江東区	80百万円	消費者関連事業	23.3 (23.3)	-	-
CGロクサーヌ LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 4百万	消費者関連事業	46.5 (46.5)	-	-
クリスタルガイザーブラン ドホールディングス LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 20千	消費者関連事業	50.0 (50.0)	-	-
東亜大塚(株)	大韓民国 京畿道安養市	KRW 66,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	役員の兼任1名
中国大塚製薬有限公司	中華人民共和國 天津市	RMB 315百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
マイクロポートサイエン ティフィックコーポレー ション	英領ケイマン諸 島	USD 14千	医療関連事業 (持株会社)	26.6 (26.6)	-	-
広東大塚製薬有限公司	中華人民共和國 広東省佛山市	RMB 184百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
金車大塚股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	TWD 300百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
タイ大塚製薬(株)	タイ王国 バンコク市	THB 35百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
アルマ S.A.	フランス共和国 バス・ノルマン ディー地域圏	EUR 103百万	消費者関連事業	49.0 (49.0)	-	-
その他19社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 大塚製薬㈱、大鵬薬品工業㈱、大塚アメリカ Inc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.、ナルドベル SAS及び大塚(中国)投資有限公司は、特定子会社に該当します。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. アパニアファーマシューティカルズ Inc.は、債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は16,075百万円であります。
5. 当社と一部の連結子会社は、当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
6. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
7. 大塚製薬㈱、大鵬薬品工業㈱及び大塚アメリカファーマシューティカル Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱については日本基準での数値となっております。

大塚製薬㈱

(1) 売上高	502,403 百万円
(2) 経常利益	57,090
(3) 当期純利益	43,722
(4) 純資産額	667,304
(5) 総資産額	1,129,200

大鵬薬品工業㈱

(1) 売上高	150,406 百万円
(2) 経常利益	38,387
(3) 当期純利益	28,065
(4) 純資産額	366,311
(5) 総資産額	398,603

大塚アメリカファーマシューティカル Inc.

(1) 売上高	132,141 百万円
(2) 税引前当期利益	9,288
(3) 当期利益	5,270
(4) 資本合計	27,316
(5) 資産合計	133,737

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療関連事業	18,647 (1,724)
ニュートラシューティカルズ関連事業	7,493 (1,722)
消費者関連事業	541 (87)
その他の事業	3,457 (772)
報告セグメント計	30,138 (4,305)
全社(共通)	1,649 (348)
合計	31,787 (4,653)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2016年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87 (117)	44.5	3.7	10,786,489

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	87 (117)
合計	87 (117)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、連結会社と従業員の関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、当連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績

当連結会計年度は、世界的に低成長から抜け出せない状況が続くなか、格差拡大や先進国への移民流入が社会問題化しました。抜本的な対策をとれない既存政治や社会システムに対する不満が欧米諸国で高まり、英国の国民投票におけるEU離脱の選択、米国における事前予想を覆した大統領の誕生等、社会は大きな転換期を迎えています。

また、経済の成長が低迷するなか、確実に増加する社会保障費の抑制を目的に、各国では政策の見直しに迫られ、その一環として医療費を削減する取り組みが進められています。日本においても、薬価の毎年改定が導入される模様です。

一方、先進国だけでなく、豊かになりつつある新興国においても「健康でありたい」との意識は確実に増加しており、治療薬だけでなく、人々が健康を維持するための様々な製品を提供している当社グループのビジネスチャンスは広がりつつあります。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,195,547百万円（前期比16.2%減）となり、営業利益は101,145百万円（前期比32.1%減）、当期利益は93,332百万円（前期比6.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は92,563百万円（前期比9.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	753,005	311,550	35,468	141,251	45,727	1,195,547
営業利益	92,029	32,507	5,451	7,782	36,624	101,145

医療関連事業

当社は、2018年度までの第二次中期経営計画において、抗精神病薬の「エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena」と「REXULTI」、パソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」をグローバル3製品、新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を次世代3製品*₁の1つと位置づけ、中長期での持続的な成長を目指しています。

精神・神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」のグローバルでの売上は、欧米での独占販売期間終了と、日本の薬価改定において市場拡大再算定の適用を受けた影響により、前期比で減少しました。一方、「エビリファイ」の持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」*₂は、販売エリアが拡大し、グローバルでの売上は前期比で大幅に増加しています。米国では、急性期統合失調症に対する使用の拡大やプレフィルドタイプ注射剤及び三角筋への投与部位追加等により、売上が前期比で増加しました。欧州でも販売国が拡大し、売上が前期比で大幅に増加しています。日本の「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、2016年3月には三角筋への投与部位も追加され、売上が順調に増加しています。新規抗精神病薬「REXULTI」*₂は、2015年7月に米国FDAより、統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で承認を同時に取得し、同年8月の米国での発売以降、処方数は伸長し売上が前期比で大幅に増加しています。日本でユーシービージャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、市場拡大再算定の適用を受けながらも、小児への処方や部分発作単剤療法における処方の拡大、点滴静注製剤の追加、2016年2月の強直間代発作の併用療法の適応取得が寄与し、抗てんかん剤国内市場で売上トップブランド*₃として堅調にシェアが拡大しました。パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療薬として販売する世界で唯一の経皮吸収型ドパミンゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、パーキンソン病におけるパッチ剤使用の理解度やウェアリングオフ*₄改善効果の評価が高まり、売上が順調に増加しています。また、本剤は高用量が必要な患者さんのニーズに対応するため、2016年6月に18mgの剤形を追加発売しました。神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバニア社の「NUEDEXTA」は、米国の販売体制強化により、世界初で唯一の情動調節障害の治療薬としての評価を得て処方が拡大し、売上が前期比で増加しています。また、新規経鼻デリバリーシステムを利用したスマトリプタン製剤「ONZETRA Xsai」は、2016年1月に米国FDAより急性片頭痛の適応症で承認を取得し、同年5月から販売を開始しました。

がん・がんサポーターケア領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内における薬価改定や競合品の影響等により、グローバルの売上が前期比で減少となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」、還元型葉酸製剤「ユーゼル」は競合品の影響を受け前期比で売上が減少しました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は膵がん・肺がん・大腸がん患者での処方が拡大し、前期比で売上が増加しました。抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、市場拡大再算定や競合品の影響があったものの、膵がんの処方拡大により、売上は前期並に推移しました。新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんの治療薬として2014年5月に日本、2015年10月に米国で発売以降、標準療法の一つとしての位置づけの確立により処方が順調に拡大し、グローバルでの売上は大幅に増加しています。また、欧州では大鵬薬品とライセンス契約を締結しているセルヴィエ社が、2016年8月より順次販売を開始しています。BMS社*₅と日米欧で共同事業を進める抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、全世界で慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として市場に広く浸透しているものの、売上に応じて受領する分配金が為替の影響を受け、前期比で減少しました。

循環器・腎領域では、自社創製のパソプレシン²受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」*₆は、日本において市場拡大再算定の適用を受けたものの、経口水利尿薬としての医療現場での価値の訴求が奏功し、グローバルでの売上は前期比で増加しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の世界で初めての治療薬として、日本では2014年3月に承認を取得後、本剤への理解が堅調に広がり、処方数が伸長しています。また、ADPKD治療薬としてカナダと欧州でも発売しました。2016年12月末現在、同剤の販売国は世界で24カ国・地域に拡大しています。抗血小板剤「プレタール」は、日本での後発医薬品使用促進と薬価改定の影響を受け、前期比で減収となりました。

消化器領域では、2015年2月から武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」は、2016年3月より長期処方が可能となり処方が順調に拡大しました。また、同年6月にヘリコバクター・ピロリ除菌用パック製剤の販売を開始しました。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本での後発医薬品使用促進と薬価改定の影響を受け、前期比で減収となりました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方が拡大し、売上は前期比で増加しました。

臨床栄養領域では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、療養施設に対する継続的な情報提供活動の結果、前期並の販売数量となりました。

診断領域では、ヘリコバクター・ピロリ診断関連製品等が薬価改定の影響を受けて減収となりましたが、インフルエンザウイルス診断薬キット「クイックナビ Flu」や慢性骨髄性白血病の治療効果モニタリングマーカー『Major BCR-ABL mRNA測定キット「オーツカ」』等の伸長により、全体の売上は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は753,005百万円(前期比22.6%減)、営業利益は92,029百万円(同37.3%減)となりました。

*1: 「ロンサーフ」「Lu AE58054」「SGI-110」の3製品

*2: 大塚製薬が自社創製した、H.ルンドベックA/Sとのグローバルアライアンス提携製品

*3: Copyright © 2016 QuintilesIMS. JPM2016年1-12月をもとに作成 無断転載禁止

*4: ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の1つ

*5: プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

*6: ADPKD治療薬としての海外での製品名「JINARC」

ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本国内では、スポーツ飲料市場が低迷する*₇なか、秋冬の乾燥時における水分補給の啓発活動やテレビコマーシャルと店頭を連動させた販促活動の強化がユーザーの飲用喚起につながり、販売数量は前期比で伸長しました。2016年4月に新発売した「ポカリスエット ゼリー」やリニューアルした「ポカリスエット イオンウォーター」も、それぞれ順調に市場導入が進んでいます。19カ国・地域で展開している海外では、中国で同年8月に発売したポカリスエット900mlが順調に拡大しているものの、中国の景気減速の影響やインドネシアの天候不順や競合品の影響を受け、海外での販売数量は前期を下回る結果となりました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、2016年4月よりプロモーション活動を強化したものの、栄養ドリンク市場全体の消費者離れの影響を受け、販売数量は前期を若干下回りました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、2016年5月に「カロリーメイト ゼリー」3種(アップル味、ライム&グレープフルーツ味、フルーティ ミルク味)を新発売しました。オフィスワーカーや受験生への製品価値訴求によりブロックタイプも伸長し、全体で販売数量が前期を上回りました。

また、大豆関連事業において「SOYJOY(ソイジョイ)」は、2016年4月に新発売した新しい食感の「SOYJOY クリスピー」3種(プレーン、ミックスベリー、ゴールデンベリー)によって、従来の「SOYJOY(ソイジョイ)」購入者とは異なるユーザーを獲得し、全体の販売数量は順調に伸長しました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は広告活動に加え、企業セミナー等を通じた情報提供活動の強化により認知率向上や製品理解が進み、売上が大幅に増加しています。

米国店頭販売No. 1 サプリメント*₈である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の上昇傾向*₉も相まって現地通貨ベースの売上は前期を上回りましたが、円高の影響で為替換算後は減収となりました。日本では、「フィッシュオイルパール」「スーパーフィッシュオイル」等の機能性表示食品及びマルチビタミンシリーズ等の成長が貢献し、前期比で増収となりました。また、米国フードステイト社の植物由来サプリメント製品「メガフード」「イネート」の売上も順調に増加しています。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、栄養・健康食品ブランド「Gerble（ジェルブレ）」等の健康食品のグルテンフリー製品及び有機・大豆食品が成長を牽引し、売上が増加しました。

“糖分や脂肪の吸収を抑え、食後の血糖値や中性脂肪の上昇を穏やかにする”特定保健用食品「賢者の食卓ダブルサポート」は、テレビコマーシャル等の広告強化とドラッグストアを中心にした店頭連動活動や、消費者の生活シーンに合った提案活動を強化した結果、前期比で売上が増加しました。また、2015年より発売している香港でも順調に販売数量が伸長しています。

化粧品（コスメディクス）事業では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」は、洗浄系アイテムやスキンケアアイテムの売上増加がブランド全体を牽引し、売上が堅調に推移しています。ペンタイプシミ対策製品「薬用スキンホワイトニング」も、他にはない独自の製品価値が評価され、ユーザーの増加につながっています。また、韓国においてもブランドの育成が進み、売上が大幅に増加しました。女性向けスキンケアブランド「インナーシグナル」は、新規顧客とロイヤルユーザーの拡大により、引き続き売上が大きく増加しています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、ユーザー獲得のための店頭・広告プロモーション等により、販売数量は前期比で微増となりました。

経口補水液「オーエスワン（OS-1）」は、製品認知率の向上や製品理解が浸透したことにより、販売数量は前期比で伸長しました。

「オロナインH軟膏」は、国内では新規顧客の獲得に向けたラミネートチューブの製品価値の訴求により、売上は前期比で微増となりました。香港では、観光客の減少等が影響し、売上は前期比で減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は311,550百万円（前期比1.2%減）、営業利益は32,507百万円（同5.6%減）となりました。当事業においては、成長性と収益性を軸とした製品戦略の再構築をはじめとするバリューチェーンの改善を進めています。

* 7： インタージSRI 2016/1-12 +0.2% 無断転載禁止

* 8： 2017, The Nielsen Company, Scantrack® service, 米国xAOCチャンネル2007-2016 無断転載禁止

* 9： 2016, The Nielsen Company, 米国xAOCチャンネル2016/12 +3.0% 無断転載禁止

消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、新たなラインナップとして2016年3月に「ベリーマッチ」を、同年10月に「マッチ セットポジション」を新発売し、積極的なマーケティング戦略や営業活動等の継続によりブランドの活性化に取り組み、販売数量が前期比で増加しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規ユーザー層の拡大に向けたコミュニケーション活動を強化する等の積極的なマーケティングを実施しましたが、自動販売機事業の収益構造の見直し等が影響し、販売数量は前期比で減少しました。「ボンカレー」は、競合の影響等はあるものの、消費者のニーズに対応した製品戦略や営業・販促活動を強化し、引き続きブランド価値の向上に努めています。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は35,468百万円（前期比8.0%減）、営業利益は5,451百万円（前期比13.1%減）となりました。当事業においては、収益構造を改善すべく、マーケティング戦略、販促促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しています。

その他の事業

機能化学品分野では、建材用の消臭剤やモバイル端末に使用される難燃剤や導電性材料の増収が貢献したものの、ヒドラジンの販売数量の減少等もあり、売上は前期並に推移しました。ファインケミカル分野では、海外における医薬中間体の販売価格の低下や為替の影響等により、売上は前期比で減少しました。

運輸・倉庫分野では、『共通プラットフォーム（共同物流）』事業の推進に伴う新規外部顧客の拡大及び取扱数量の増加がありましたが、全体の売上は前期並に推移しました。通販サポート事業は、取扱件数の増加等により前期比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は141,251百万円（前期比2.7%減）、営業利益は7,782百万円（同708.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は369,875百万円となり、前連結会計年度末より90,744百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー142,004百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー 135,100百万円と、財務活動により使用したキャッシュ・フロー 93,094百万円の合計額を下回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、142,004百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益116,680百万円、減価償却費及び償却費59,574百万円、減損損失及びその戻入益32,133百万円、売上債権及びその他の債権の増減額22,817百万円、その他の営業外損益 24,846百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー 30,439百万円、法人所得税等の支払額 43,929百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、135,100百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出 44,385百万円、投資の売却及び償還による収入100,061百万円、投資の取得による支出 72,087百万円、定期預金の増減額 111,083百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、93,094百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入金の返済による支出 35,841百万円、配当金の支払額 54,699百万円となっております。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産	1,176,882	1,149,882
固定資産		
有形固定資産	356,422	356,843
無形固定資産	642,492	591,083
投資その他の資産	352,663	316,168
固定資産合計	1,351,578	1,264,095
繰延資産	49	47
資産合計	2,528,510	2,414,025
負債の部		
流動負債	467,075	421,072
固定負債	377,998	326,975
負債合計	845,073	748,047
純資産の部		
株主資本	1,572,793	1,606,086
その他の包括利益累計額	81,952	31,973
新株予約権	-	147
非支配株主持分	28,689	27,771
純資産合計	1,683,436	1,665,977
負債純資産合計	2,528,510	2,414,025

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）	当連結会計年度 （自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）
売上高	1,445,227	1,214,366
売上原価	449,270	403,527
売上総利益	995,956	810,839
販売費及び一般管理費	844,118	714,739
営業利益	151,837	96,100
営業外収益	16,364	21,952
営業外費用	8,301	6,680
経常利益	159,899	111,371
特別利益	4,994	17,647
特別損失	26,727	17,047
税金等調整前当期純利益	138,167	111,970
法人税等合計	56,446	25,534
当期純利益	81,721	86,436
非支配株主に帰属する当期純利益	2,364	650
親会社株主に帰属する当期純利益	84,086	85,785

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）	当連結会計年度 （自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）
当期純利益	81,721	86,436
その他の包括利益合計	9,401	56,311
包括利益	72,319	30,125
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	75,896	31,296
非支配株主に係る包括利益	3,577	1,171

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）
前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,537,928	89,873	30,798	1,658,600
当期変動額合計	34,865	7,920	2,108	24,836
当期末残高	1,572,793	81,952	28,689	1,683,436

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,572,793	81,952	-	28,689	1,683,436
当期変動額合計	33,292	49,979	147	918	17,458
当期末残高	1,606,086	31,973	147	27,771	1,665,977

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,873	125,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,056	118,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,505	92,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,796	4,651
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,526	90,819
現金及び現金同等物の期首残高	456,540	460,609
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額（は減少）	2,542	-
現金及び現金同等物の期末残高	460,609	369,789

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び資本剰余金に与える影響は軽微であります。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却)

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っていません。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」が前連結会計年度13,991百万円、当連結会計年度11,900百万円減少しております。

(研究開発費の資産計上)

日本基準では、技術導入契約等の支出は、「研究開発費」として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて資産化し、「仕掛研究開発」として無形資産に計上しております。当該資産は、未だ使用可能ではない無形資産であるため、償却をせず、減損テストを行っております。

「仕掛研究開発」については、その後の期間に規制当局の許認可が得られ使用可能となった時点で「商標権及び販売権等」に振替を行い、その時点から見積耐用年数にわたり定額法で償却を開始しております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、連結財政状態計算書の「無形資産」が前連結会計年度62,313百万円、当連結会計年度56,287百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	119,401	95.9
ニュートラシューティカルズ関連事業	126,567	93.9
消費者関連事業	15,203	86.3
その他の事業	60,097	96.4
合計	321,270	94.7

(注) 1. ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」+薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

2. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	753,005	77.4
ニュートラシューティカルズ関連事業	300,883	98.1
消費者関連事業	35,151	92.0
その他の事業	106,507	97.8
合計	1,195,547	83.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業理念である“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向け、2018年度を最終年度とする第2次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。

< 第2次中期経営計画の位置づけと主な施策 >

第2次中期経営計画では、収益構造の多様化を確立し、投資の継続と構造改革による持続的成長を実践していきます。当社グループは企業理念を軸に、オーガニック成長を基本としたトータルヘルスケアの考えのもと、人・技術・製品等を通じた事業機会の拡大に取り組み、世界の人々の健康に貢献する「なくてはならない」企業を目指します。

コア治療領域フランチャイズの強化

医療関連事業では、コア治療領域と位置付ける中枢神経領域とがん領域におけるフランチャイズの強化を中心に、患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、さまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

- ・中枢神経領域では、「Abilify Maintena」及び「REXULTI」の医学的・商業的価値の最大化を加速します。また、当社グループはアルツハイマー関連疾患に対するパイプラインを、2020年以降の中長期的な成長における最も重要なドライバーと位置づけています。従来より取り組みを続けてきた精神疾患領域の事業基盤に、アバニアフーマシューティカルズ Inc. 買収により強化された神経疾患領域の事業基盤を融合し、中枢神経領域全体の拡大戦略を加速していきます。
- ・がん領域では、血液がん・固形がん・がんサポータティブケア領域まで幅広く事業を展開し、各製品の医学的価値を高めるために積極的に取り組んでいます。「ロンサーフ」は、米国での自社販売基盤を確立し、成長を加速するとともに、欧州を中心としたセルヴィエ社との提携により、早期の製品価値最大化に取り組んでいます。
- ・バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」は、従来の利尿薬としての成長に加え、これまで治療薬のなかった常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する唯一の治療薬として、グローバルでの展開を進めていきます。
- ・日本国内は、第1次中期経営計画期間中に上市した新製品の更なる成長に加え、第2次中期経営計画期間中に上市した新製品の早期育成に注力していきます。
- ・臨床栄養事業はアジアを中心とした海外展開、医療機器事業は治療ソリューションの多様化に注力していきます。

ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長

- ・“健康寿命”をテーマとした研究開発の加速や、製品価値訴求型の販促活動に注力し、新製品を育成していきます。
- ・海外売上の拡大を目指し、アジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ SASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大していきます。
- ・長期的視野に立った持続的成長を目指し、製品や海外販路獲得を目的とした戦略的投資や、自社ブランドの積極的な海外展開を実施していきます。
- ・新製品の育成と海外展開の加速のためバリューチェーンを支える経営資産を見直し、収益構造の改革を目指します。

積極的な成長投資と株主還元

- ・第2次中期経営計画期間中も研究開発投資を継続し、2018年度以降の持続的な成長を実現していきます。
- ・戦略投資とのバランスを考え、積極的な株主還元を実施していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の運営及び展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

(1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営指導料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであります。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であるとまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼及びブランド並びに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費にみあう収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患）に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めておりますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療費抑制策に関するリスク

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。

また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社及び2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品（ブランド品）への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等ともなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候及び経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しております。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬機法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性及び対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	主な許認可取消事由	備考
第1種医薬品製造販売業許可	東京都	薬機法その他薬機に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消（薬機法第75条第1項）	大塚製薬(株)にて取得。ほか、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場等にて取得
医薬品製造業許可	徳島県	同上	大塚製薬(株)徳島工場にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の工場等にて取得
卸売販売業許可	東京都	同上	大塚製薬(株)東京支店にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の事業所等にて取得

(9) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っておりますが、当社グループが保有しまたは当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っておりますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

(11) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績及び財政状態並びに事業戦略及び社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しております。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物及び大気中への排出物などについて、さまざまな環境保護に係る法的規制を受けております。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気的环境汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用性及びブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替相場及び株価に関するリスク

当社グループの2016年12月期の連結売上高のうち、47.8%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることが見込まれております。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 各種業務提携及び買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力及び信用力の測定を十分に行っており、また資本提携及び買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことにより、当該提携及び買収に伴うリスクの低減に極力努めております。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うに当たり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

(16) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州及びアジアを中心に、研究開発、製造及び販売活動を行っております。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しております。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	H.ルンドベックA/S	デンマーク	共同開発・商業化 (注)	2011年

(注) 大塚製薬(株)は、H.ルンドベックA/Sと中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約を2011年11月に締結しております。本契約は、「Abilify Maintena」(アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤))、「REXULTI (レキサルティ)」(一般名:プレクスピプラゾール)、Lu AE58054 (一般名: idalopirdine) 及びH.ルンドベックA/Sが研究開発を進めている中枢神経疾患を対象にした最大2つの新規化合物をあわせた最大5つの化合物についての共同開発・商業化に関する契約であります。

(2) 技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	糖尿病治療薬	協和発酵キリン(株)	日本	契約一時金等(注)1 一定料率のロイヤリティ	2012年
大鵬薬品工業(株)	抗悪性腫瘍剤	セルヴィエ社 (LES LABORATOIRES SERVIER)	フランス	契約一時金等(注)2 一定料率のロイヤリティ	2015年

(注) 1. 大塚製薬(株)は、協和発酵キリン(株)と糖尿病治療薬「オングリザ」(一般名: サキサグリブチン)について、日本における開発・販売権の譲渡に関する契約を2012年6月に締結しております。

2. 大鵬薬品工業(株)とセルヴィエ社は、大鵬薬品工業(株)が創製し、現在グローバルで開発中の抗悪性腫瘍剤TAS-102 (一般名: トリフルリジン・チピラシル塩酸塩、日本での製品名: 「ロンサーフ®配合錠T15・T20」) について、欧州・その他地域(北米・アジア以外)における開発・販売権に関するライセンス契約を2015年6月に締結しております。

(3) 技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	抗てんかん薬	ユーシービーファーマ	ベルギー	日本	2008年
〃	抗悪性腫瘍剤 (2品目)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー	米国	米国、欧州、日本(注)	2009年
〃	腎性貧血治療薬	アケビア・セラピューティクス・インク	米国	米国	2016年

(注) 大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の販売経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。また、2010年から2020年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて規定の分配金を受け取ります。

(4) 販売契約

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	酸関連疾患治療薬	武田薬品工業(株)	日本	日本	2014年

(注) 大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)が創製した酸関連疾患治療薬「タケキャブ®錠」(一般名:ボノブラザンフマル酸塩)について日本国内での販売に関する共同プロモーション契約を2014年3月に締結しております。本契約に関して、大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)に対して契約一時金と製造販売承認時マイルストーンを支払い、「タケキャブ®錠」の売上に応じた一定の対価を武田薬品工業(株)から受領することになっております。

(5) 合併関係

契約会社名	合併会社	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬(株)	中国大塚製薬有限公司	中国医薬工業公司	中国	注射薬の製造・販売	1980年
"	韓国大塚製薬(株)	第一薬品(株)	韓国	循環・呼吸器官用薬の製造・販売	1982年
"	東亜大塚(株)	Dong-A Socio Holdings Co., Ltd. 他	韓国	飲料品・健康食品・栄養製品の製造・販売	1987年
"	P.T.アメルタインダ大塚	P.T.マस्या	インドネシア	飲料製品の製造、販売及び輸出入	1999年
クリスタルガイザーウォーターカンパニー	CGロクサーヌ LLC	Cameron Investment Group, Inc.	米国	飲料製品の製造、販売及び輸出	1990年
大塚製薬(株)	イーエヌ大塚製薬(株)	雪印メグミルク(株)	日本	経腸栄養剤の製造・販売	2002年
大塚化学(株)	エムジーシー大塚ケミカル(株)	三菱瓦斯化学(株)	日本	水加ヒドラジンの製造・販売	2004年
大塚製薬(株)	アルマ S.A.	ROX INVEST	フランス	飲料製品の製造、販売及び輸出	2008年
(株)大塚製薬工場	クラリス大塚	クラリス・ライフサイエンス三井物産(株)	インド	基礎輸液・臨床栄養製品の製造・販売	2012年

(6) 維維食品飲料股份有限公司の株式譲渡について

当社の連結子会社であるジャイアントハーベストLtd.は、安信乾盛財富管理(深セン)有限公司と方正証券股份有限公司に対し、その保有する維維食品飲料股份有限公司(以下、「維維食品飲料」といいます。)の株式を譲渡する契約を2016年5月16日に締結し、2016年8月5日に譲渡しました。

この結果、維維食品飲料は当社の持分法適用関連会社から除外されております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は168,818百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、中枢神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域、眼科領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

医療関連事業における研究開発費は、159,447百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	AVP-786	<米国> ・神経変性疾患脱抑制のフェーズ 試験を2016年5月に開始しました。 ・大うつ病のフェーズ 試験結果において、開発を継続するための十分な有効性を確認できなかったため開発を中止しました。
	「ONZETRA Xsail」 (スマトリプタン) AVP-825	<米国> ・急性片頭痛の適応症で2016年1月に承認を取得しました。また、同年5月より販売を開始しました。
	「イーケプラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・てんかん強直間代発作の併用療法の適応症で2016年2月に効能追加の承認を取得しました。
	TAS-205	<日本> ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーのフェーズ 試験を2016年5月に開始しました。
	「エビリファイ」 (アリピプラゾール)	<日本> ・小児期の自閉スペクトラム症に伴う易刺激性の適応症で2016年9月に効能追加の承認を取得しました。また、「エビリファイ錠1mg」を同年11月より販売を開始しました。
	「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<米国> ・双極性障害の適応症で2016年11月に効能追加の申請が受理されました。
がん・がんサポーターケア領域	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<欧州> ・進行・再発の結腸・直腸がんの適応症で2016年4月に承認を取得しました。 <日本・米国・欧州> ・胃がんのフェーズ 試験を2016年2月に開始しました。
	ASTX727	<米国> ・骨髄異形成症候群のフェーズ 試験を2016年1月に開始しました。
	TAS3681	<米国・欧州> ・前立腺がんのフェーズ 試験を2016年3月に開始しました。
	TAS-116	<日本> ・消化管間質腫瘍のフェーズ 試験を2016年5月に開始しました。
	「ヨンデリス」 ET-743	<日本> ・卵巣がんのフェーズ 試験を2016年4月に開始しました。
	「ティーエスワ ン/Teysumo」 (テガフル・ギメラ シル・オテラシル) S-1	<日本・アジア> ・子宮頸がんのフェーズ 試験結果において、十分な有効性を示すことができなかったため、開発を中止しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
がん・がんサ ポートケア 領域	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐に対するフェーズ 試験を 2016年9月に開始しました。
	TAS-114	<日本・米国・欧州> ・非小細胞肺がんのフェーズ 試験を2016年8月に開始しました。
	「アイクルシグ」 (ポナチニブ)	<日本> ・慢性骨髄性白血病、フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白 血病の適応症で2016年9月に承認を取得しました。また、同年11 月より販売を開始しました。
循環器・腎領域	(バダデスタット) AKB-6548	<米国> ・アケピア社と腎性貧血治療薬(フェーズ 試験実施中)の米国に おける開発及び販売に係る協業契約を2016年12月に締結しまし た。
	OPC-108459	<日本・米国> ・発作性・持続性心房細動のフェーズ 試験結果において、開発を 継続するための十分な科学的根拠を示すことができなかったた め、開発を中止しました。
その他領域	(エミクススタト) ACU-4429	<米国> ・2016年5月にドライ型加齢黄斑変性のフェーズ / 試験の結果が 主要評価項目に達せず試験の中止が決定され、同年6月にアキュ セラ社との共同開発販売契約が終了しました。
	(テトミラスト) OPC-6535	<日本・米国・アジア> ・慢性閉塞性肺疾患のフェーズ 試験結果において、開発を継続す るための十分な科学的根拠を示すことができなかったため、開発 を中止しました。
	OPA-6566	<米国> ・緑内障のフェーズ / 試験結果において、開発を継続するための 十分な有効性が確認できなかったため開発を中止しました。
	「ピラノア」 (ピラスチン) TAC-202	<日本> ・アレルギー性鼻炎、蕁麻疹・皮膚疾患に伴うそう痒の適応症で 2016年9月に承認を取得しました。また、同年11月より販売を開 始しました。
	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペ ラシリン) YP-18	<日本> ・深在性皮膚感染症、びらん・潰瘍の二次感染(糖尿病性足感染を 含む)の適応症で2016年7月に承認申請しました。
	「エルネオパNF1 号・2号輸液」 OPF-108	<日本> ・高カロリー栄養輸液として、2016年7月に承認を取得しました。
	「ミケルナ配合点眼 液」 (カルテオロール・ラ タノプロスト) OPC-1085EL	<日本> ・緑内障、高眼圧症の適応症で2016年9月に承認を取得しました。
	OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎のフェーズ 試験を2016年9月に開始しまし た。
	TAS-303	<日本> ・腹圧性尿失禁のフェーズ 試験を2016年10月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
診断領域	『WT1 mRNA測定キット 「オツカ」』 ODK-1003 ODK-1003-CN (アジア)	<日本> ・急性リンパ性白血病の体外診断薬として、2016年7月に承認申請しました。 <アジア> ・骨髄異形成症候群の体外診断薬として2016年8月に承認申請しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

2016年4月には大豆バー「SOYJOY(ソイジョイ)」から、大豆パフのサクサク食感を楽しむカジュアル大豆バー「SOYJOYクリスピー」3種(プレーン、ミックスベリー、ゴールデンベリー)を新発売しました。「ポカリスエット」からは、日常の様々な水分補給シーンに応える製品展開として、発売以来36年ぶりの新形状である“食べる水分補給”「ポカリスエット ゼリー」を2016年4月に、「ポカリスエット イオンウォーターパウダー(750ml用)」を2016年6月に新発売しました。バランス栄養食「カロリーメイト」からは、ゼリータイプのバランス栄養食として、新たに嗜好やシーンに合わせて選べる「カロリーメイト ゼリー」3種(アップル味、ライム&グレープフルーツ味、フルーティ ミルク味)を2016年5月に新発売しました。

また、研究成果として、佐賀栄養製品研究所は近畿大学東洋医学研究所との共同研究において、新たに「エクオール産生能と月経前症候群(PMS)/月経前不快気分障害(PMDD)」との関係を確認し、2016年11月に産婦人科領域の専門誌「The Journal of Obstetrics and Gynaecology Research」に掲載されました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,184百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、486百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、3,699百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針 4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は2,478,290百万円（前連結会計年度末は2,575,280百万円）となり、96,990百万円減少しました。その内訳は、流動資産が26,724百万円減少、非流動資産が70,265百万円減少であります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,113,855百万円（前連結会計年度末は1,140,580百万円）となり、26,724百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の金融資産が100,290百万円増加したものの、現金及び現金同等物が90,744百万円、売上債権及びその他債権が34,649百万円、その他の流動資産が11,637百万円減少したこと等によるものであります。

（非流動資産）

当連結会計年度末における非流動資産は1,364,434百万円（前連結会計年度末は1,434,700百万円）となり、70,265百万円減少しました。その主たる内訳は、のれんが12,903百万円、無形資産が34,235百万円、その他の金融資産が12,359百万円減少したこと等によるものであります。

負債

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は436,613百万円（前連結会計年度末は480,036百万円）となり、43,423百万円減少しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が12,255百万円増加したものの、その他の流動負債が56,520百万円減少したこと等によるものであります。

（非流動負債）

当連結会計年度末における非流動負債は303,235百万円（前連結会計年度末は367,873百万円）となり、64,638百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が40,320百万円、退職給付に係る負債が15,820百万円、繰延税金負債が13,226百万円減少したことによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本は1,738,441百万円（前連結会計年度末は1,727,370百万円）となり、11,071百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払54,184百万円、当期利益93,332百万円の計上等により利益剰余金が49,601百万円増加したこと、株式相場及び為替相場等の影響によりその他の資本の構成要素が38,126百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、当連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当社グループの当連結会計年度の売上高は1,195,547百万円（前期比16.2%減）となり、営業利益は101,145百万円（前期比32.1%減）、当期利益は93,332百万円（前期比6.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は92,563百万円（前期比9.2%減）となりました。

医療関連事業の売上高は753,005百万円（前期比22.6%減）となりました。主なものは、抗精神病薬「エビリファイ」、「エビリファイ」の持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」、抗精神病薬「REXULTI」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」、パソプレシンV²受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」などの売上によるものです。

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は311,550百万円（前期比1.2%減）となりました。主なものは、「ポカリスエット」のペットボトル（エコボトル）、「オロナミンC」、パーティープの大豆栄養食品「SOYJOY」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

消費者関連事業の売上高は35,468百万円（前期比8.0%減）となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」、「マッチ」、「ボンカレー」などの売上によるものです。

その他の事業の売上高は141,251百万円（前期比2.7%減）となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業及び倉庫業などの売上によるものです。

販売費及び一般管理費は535,852百万円（前期比15.8%減）となり、研究開発費168,818百万円、持分法による投資利益15,974百万円などを計上した結果、営業利益は101,145百万円（前期比32.1%減）となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費167,827百万円、販売促進費97,781百万円であります。

営業外損益については、金融収益3,814百万円、金融費用13,126百万円、その他の営業外損益24,846百万円を計上し、法人税所得税費用23,347百万円を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は92,563百万円（前期比9.2%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

医療費抑制策の動向

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費抑制策を強化していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。また、当社グループの重要市場である米国においても、低価格のジェネリック医薬品の使用促進や、連邦・州政府及びマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、今後の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人消費の動向

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等にもなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。悪天候及び経済不況による個人消費動向の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場及び株価の動向

当社グループの2016年12月期の連結売上高のうち、47.8%が海外売上高となっており、外貨建取引での予期し得ない為替相場の急激な変動により業績への悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場によって、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況が低迷した場合には、株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、企業理念を軸としたトータルヘルスケアを実践するため、オーガニック成長を基本とした、人・技術・製品などの有機的融合による事業機会の拡大に取り組み、世界の人々の健康に貢献する“なくてはならない”企業を目指します。また、多様性を尊重する企業風土を推進するとともに、コンプライアンスの推進、内部統制システムの強化、環境に配慮した事業活動の展開等、企業の社会的責任の遂行にも積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は75,457百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充たいたしました。セグメントの設備投資は次のとおりであります。

<医療関連事業>

主な設備投資としましては、大塚製薬㈱による仕掛研究開発の取得のほか、既存設備の更新がありました。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は52,163百万円であります。

<ニュートラシューティカルズ関連事業>

主な設備投資としましては、ニュートリション エ サンテ SASの生産設備のほか、既存設備の更新がありました。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は11,562百万円であります。

<消費者関連事業>

主な設備投資としましては、既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は2,909百万円であります。

<その他の事業>

主な設備投資としましては、大塚倉庫㈱の倉庫設備のほか、既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は6,303百万円であります。

<全社共通>

主な設備投資としましては、大塚製薬㈱の全社設備の更新が主なものとなっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は2,518百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	本社 (東京都千代田区及び東京都港区他)	全社的 management 業務	事務設備他	8,150	21	7,885 (802)	154	434	16,646	1,199
大塚製薬(株)	札幌支店他 16支店	医療関連事業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,160	0	1,002 (16)	-	123	3,286	2,364
大塚製薬(株)	徳島工場 (徳島県徳島市)	医療関連事業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	5,885	2,827	1,169 (203)	21	867	10,771	696
大塚製薬(株)	徳島板野工場 (徳島県板野郡板野町)	医療関連事業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,742	3,807	3,366 (272)	-	186	10,103	182
大塚製薬(株)	徳島ワジキ工場 (徳島県那賀郡那賀町)	医療関連事業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,517	2,729	1,262 (223)	-	186	6,696	164
大塚製薬(株)	佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	医療関連事業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	2,260	2,417	2,274 (156)	10	276	7,238	166
大塚製薬(株)	高崎工場 (群馬県高崎市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,206	1,854	775 (28)	-	13	3,850	97
大塚製薬(株)	袋井工場 (静岡県袋井市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,025	1,461	5,197 (72)	8	32	7,724	89

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	徳島研究所 他3研究所 (徳島県徳 島市他)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	研究設備	5,576	41	402 (3)	5	1,445	7,472	670
(株)大塚製薬 工場	本社・鳴門 工場・研究 所 (徳島県鳴 門市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務・生 産・研究設 備	6,619	2,940	794 (68)	10	1,087	11,452	833
(株)大塚製薬 工場	松茂工場 (徳島県板 野郡松茂 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	3,426	2,598	1,749 (110)	1,203	529	9,506	444
(株)大塚製薬 工場	釧路工場 (北海道釧 路市)	医療関連事 業	"	1,940	1,559	103 (134)	-	362	3,966	263
(株)大塚製薬 工場	富山工場 (富山県射 水市)	医療関連事 業	"	1,328	1,960	1,567 (75)	18	267	5,141	141
大鵬薬品工 業(株)	徳島工場他 (徳島県徳 島市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	4,674	1,563	279 (108)	-	1,032	7,550	439
大鵬薬品工 業(株)	北島工場 (徳島県板 野郡北島 町)	医療関連事 業	生産設備	9,245	2,560	8,950 (277)	-	2,985	23,742	31
大鵬薬品工 業(株)	埼玉工場 (埼玉県児 玉郡神川 町)	医療関連事 業	"	1,212	256	1,785 (41)	-	325	3,579	76
大鵬薬品工 業(株)	つくば研究 センター (茨城県つ くば市)	医療関連事 業	研究設備	1,100	0	1,205 (89)	-	701	3,007	220
大塚化学(株)	徳島工場 (徳島県徳 島市)	その他の事 業	生産設備	1,342	2,237	253 (92)	-	108	3,943	228
大塚テクノ (株)	本社・鳴門 工場 (徳島県鳴 門市)	その他の事 業	事務・生産 設備	1,027	1,220	455 (53)	34	151	2,888	190
イーエヌ大 塚製薬(株)	花巻工場 (岩手県花 巻市二枚 橋)	医療関連事 業	生産・研究 設備	3,152	1,704	846 (73)	6	312	6,021	187

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ジェイ・ オー・ ファーマ	本社(工場 含む) (島根県出雲 市)	医療関連事 業	事務・生産 設備	1,659	1,060	79 (4)	2	86	2,887	146
大塚倉庫(株)	西日本ロジ スティクス センター (兵庫県神 戸市)	その他の事 業	倉庫	3,594	99	838 (40)	-	39	4,571	25
大塚ウエル ネスベン ディング(株)	東京本社他 5支店	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業 消費者事業	事務設備	6	-	- (-)	3,477	15	3,499	63

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚アメリ カファーマ シューティ カル Inc.	本社 (アメリカ 合衆国 ニュー ジャージー 州)	医療関連事 業	事務設備	1,665	274	- (-)	-	790	2,730	248
CILアイソ トープセバ レーション LLC	ジーニア工 場 (アメリカ 合衆国オハ イオ州)	医療関連事 業	生産・研究 設備	486	2,980	38 (2)	-	1	3,507	23
リッジヴィ ンヤーズ Inc.	ワイナリー (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	消費者関連 事業	"	1,805	644	1,089 (690)	6	18	3,564	87
ファーマバ イト LLC	サンフェル ナンド工場 (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	2,077	2,371	- (-)	-	26	4,475	387
ファーマバ イト LLC	アラバマ工 場(アメリ カ合衆国ア ラバマ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	6,080	4,028	139 (202)	-	133	10,382	303
ファーマバ イト LLC	バレンシア 工場(アメリ カ合衆国 カリフォル ニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	501	1,531	- (-)	-	22	2,055	283

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ニュートリ ション エ サンテ SAS	ルヴェル工 場(フラン ス共和国ミ ディ・ピレ ネー地域 圏)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	2,056	1,599	186 (29)	-	132	3,975	494
韓国大塚製 薬(株)	本社 (大韓民国 ソウル特別 市)	医療関連事 業	事務設備	565	20	1,488 (1)	-	46	2,120	222
韓国大塚製 薬(株)	郷南工場 (大韓民国 京畿道華城 市)	医療関連事 業	生産設備	1,447	1,045	261 (28)	-	78	2,833	101
P.T.アメル タインダ大 塚	スカブミ工 場(インド ネシア共和 国西ジャワ 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	857	2,959	389 (223)	-	42	4,249	410
P.T.アメル タインダ大 塚	クジャヤン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	831	1,670	132 (106)	-	23	2,657	239
P.T.ヴィダ トラバク ティ	パスルアン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	医療関連事 業	"	1,053	3,381	140 (58)	-	255	4,830	498
大塚ケミカ ルインディ ア(株)	コトブトリ 工場(イン ドラジャス タン州)	その他の事 業	"	269	2,401	31 (88)	-	2	2,705	327
クラリス大 塚	クラリオン 工場(イン ドクジャ ラート州)	医療関連事 業	"	2,378	9,143	1,478 (112)	-	112	13,112	625
大塚慎昌 (広東)飲 料有限公司	新会工場 (中華人民 共和国広東 省)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,082	995	- (-)	-	86	2,163	508
大塚ケミカ ルアメリカ Inc.	グリフィン 工場(アメ リカ合衆国 ジョージア 州)	その他の事 業	"	1,136	959	58 (138)	-	13	2,168	24

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大鵬薬品工業㈱ 埼玉工場	埼玉県児玉郡 神川町	医療関連事 業	研究設備	6,800	-	自己資金	2017年	2019年
大鵬薬品工業㈱ 厚生棟	徳島県板野郡 北島町	全社管理 業務	事務設備 他	2,600	-	自己資金	2016年	2017年
ニュートリション エ ナチュール SAS コンピエーニュ工場	フランス共和国 ピカルディ地域 圏	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	2,454	1,455	自己資金	2016年	2017年

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 当社の単元株式 数は100株であ ります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権（2016年5月13日取締役会決議、2016年5月31日発行）

	当事業年度末現在 (2016年12月31日)	提出日の前月末現在 (2017年2月28日)
新株予約権の数(個)	8,514	8,514
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	851,400株 新株予約権1個当たりの目的である株式の数100株。但し、下記(注)1.に定める新株予約権の目的である株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2019年3月1日 至 2021年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,174 (注)2. 資本組入額 2,087	同左(注)2.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	(注)4.

(注)1. 付与株式数の調整

割当日後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割又は併合の比率

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で新株予約権の行使により交付される株式の数は適切に調整される。

なお、本号における調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われる。

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり4,173円)を合算しております。なお、各当社取締役及び当社子会社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該当社取締役及び当社子会社取締役のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

3. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

新株予約権者は、保有する新株予約権の行使の時点において、割当日において有していた当社又は当社子会社の取締役の地位を継続して有していなければならない。但し、以下の各号に定める事由に基づく場合で、かつ、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。

- a 新株予約権者が任期満了により割当日において有していた地位である当社又は当社子会社の取締役を退任した場合
- b 新株予約権者が会社都合により割当日において有していた地位である当社又は当社子会社の取締役の地位を離れた場合

新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役員に就任し、若しくは就任することを承諾した場合又は当社若しくは当社の子会社の事業と直接的若しくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者に法令又は当社若しくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。

新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。

新株予約権の1個を分割して行使することはできない。

その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（これらを総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a.の資本金等増加限度額から上記a.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、下記及び(注)3.の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。

- a. 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。
- c. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2010年12月14日 (注)	38,678,800	557,835,617	38,744	81,690	38,744	731,816

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,100.0円
発行価額	2,003.4円
資本組入額	1,001.7円
払込金総額	77,489百万円

(6) 【所有者別状況】

2016年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	120	30	397	704	29	48,702	49,982	-
所有株式数 (単元)	-	1,758,841	166,913	960,890	1,444,184	124	1,246,042	5,576,994	136,217
所有株式数の 割合(%)	-	31.5	3.0	17.2	25.9	0.0	22.4	100.0	-

(注) 自己株式15,986,347株は、「個人その他」に159,863単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

2016年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	62,597	11.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口、信託口9、信託口7、 信託口1、信託口6、信託口5、信 託口2、信託口3、信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	60,129	10.78
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通 3 - 3 - 3	22,891	4.10
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口、信託口J)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	17,024	3.05
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南 2 - 16 - 4	14,131	2.53
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	10,970	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	7,735	1.39
GOLDMAN SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木 6 - 10 - 1 六本木ヒル ズ森タワー)	7,486	1.34
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池 17 - 4	7,380	1.32
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3 東京ビ ルディング	6,321	1.13
計	-	216,668	38.83

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口9、信託口7、信託口1、信託口6、信託口5、信託口2、信託口3、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が21,821,000株、信託口9が6,703,800株、信託口7が6,032,700株、信託口1が4,790,700株、信託口6が4,761,700株、信託口5が4,757,000株、信託口2が4,731,800株、信託口3が4,698,000株、信託口4が1,833,000株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口、信託口J)の所有株式の内訳は、信託口が16,682,300株、信託口Jが342,000株であります。
3. 上記のほか、自己株式が15,986千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,986,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,713,100	5,417,131	-
単元未満株式	普通株式 136,217	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,417,131	-

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 司町2-9	15,986,300	-	15,986,300	2.87
計	-	15,986,300	-	15,986,300	2.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	2016年5月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名（注） 当社取締役を兼任しない子会社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 取締役総数9名から、社外取締役3名を除いた人数であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	456	2,067,620
当期間における取得自己株式	120	623,000

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,986,347	-	15,986,467	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2017年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理されたものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年6月30日を中間配当の基準日とする旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらずに取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。当期の配当金につきましては、これらの方針に基づき期末配当を1株につき50円とし、中間配当（50円）とあわせて1株につき100円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結配当性向は、58.5%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、企業価値の向上を図り、株主の利益還元への寄与に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年8月9日 取締役会決議	27,092	50.0
2017年2月14日 取締役会決議	27,092	50.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
最高(円)	2,460	3,320	3,630	4,019	4,774	5,139
最低(円)	1,941	2,322	2,606	2,773	3,433	3,467

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高(円)	5,059	4,949	4,708	4,713	4,836	5,139
最低(円)	4,755	4,446	4,385	4,496	4,405	4,420

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	大塚 一郎	1965年2月15日生	1987年4月 (株)大塚製薬工場入社 1997年6月 大塚製薬(株)取締役消費者製品開発部長 1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当 2001年12月 (株)大塚製薬工場取締役研究開発担当 2002年5月 同社代表取締役 2003年12月 同社代表取締役副社長 2004年12月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2010年6月 当社取締役副社長 2014年6月 (株)大塚製薬工場代表取締役 当社代表取締役副会長 2015年3月 大塚製薬(株)取締役(現任) (株)大塚製薬工場取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	7,009 (注)6
代表取締役社長	-	樋口 達夫	1950年6月14日生	1977年3月 大塚製薬(株)入社 1998年6月 同社専務取締役(ファーマバイトLLC) 1998年11月 同社取締役副社長 1999年6月 同社取締役アメリカ担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 同社取締役 2008年7月 当社代表取締役社長(現任) 2011年12月 大塚化学(株)取締役 2015年2月 大塚製薬(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	90
専務取締役	財務担当	牧瀬 篤正	1958年6月17日生	1987年12月 大塚製薬(株)入社 2002年6月 同社執行役員ODPI事業部長 2003年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長 2007年6月 同社常務取締役経理担当 2008年7月 当社専務取締役(財務担当)(現任) 2009年5月 大塚アメリカInc.取締役会長兼CEO 2010年4月 同社取締役会長 2017年3月 大塚食品(株)取締役(現任)	(注)3	50
専務取締役	総務担当	松尾 嘉朗	1960年11月3日生	1985年4月 大塚製薬(株)入社 2003年1月 同社執行役員総務部長補佐 2006年6月 同社執行役員総務部長 2007年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法務・企画渉外担当 2008年7月 当社常務取締役(総務担当) 2016年3月 当社専務取締役(総務担当)(現任) 2017年1月 大塚メディカルデバイス(株)取締役(現任)	(注)3	30
取締役	-	戸部 真信	1941年4月18日生	1976年4月 シンコーフーズ(株)(現大塚食品(株)) 代表取締役専務 1993年7月 大塚食品(株)代表取締役副社長 2004年11月 大塚化学ホールディングス(株)(現大塚化学(株))代表取締役副社長 2006年5月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2009年6月 大塚食品(株)代表取締役副会長 2011年6月 大塚化学(株)代表取締役会長 2012年6月 大塚食品(株)取締役副会長 2013年6月 当社常勤監査役 2013年11月 大塚食品(株)代表取締役社長(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,191 (注)6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小林 将之	1966年7月10日生	1993年10月 大鵬薬品工業㈱入社 2002年8月 大鵬ファーマU.S.A.Inc.(現大鵬オンコロジーInc.)取締役社長 2003年9月 大鵬薬品工業㈱取締役 2010年4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO 2012年4月 大鵬薬品工業㈱代表取締役社長(現任) 大鵬ファーマU.S.A.Inc.取締役 2014年4月 大鵬オンコロジーInc.取締役会長(現任) 2017年3月 当社取締役(現任)	(注)3	40
取締役	-	廣富 靖以	1954年6月15日生	1978年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 2003年10月 ㈱りそな銀行執行役 2005年6月 同行常務執行役員 2008年4月 同行専務執行役員 2008年6月 同行取締役(兼)専務執行役員 2009年6月 同行代表取締役副社長(兼)執行役員 2011年6月 ㈱近畿大阪銀行取締役 2013年6月 エレコム㈱社外取締役(現任) 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年6月 共英製鋼㈱取締役副社長(兼)執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	-	高野瀬 忠明	1946年7月26日生	1970年4月 雪印乳業㈱(現雪印メグミルク㈱)入社 2002年6月 同社代表取締役社長 2009年10月 雪印メグミルク㈱代表取締役社長 2011年4月 同社取締役相談役 2011年6月 同社特別相談役 2011年9月 国立大学法人宮崎大学経営協議会委員(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	松谷 有希雄	1949年10月20日生	1975年4月 聖路加国際病院小児科研修医 1981年10月 厚生省(現厚生労働省)入省 2005年8月 厚生労働省医政局長 2007年8月 国立療養所多磨全生園長 2012年4月 国立保健医療科学院長 2015年12月 国際医療福祉大学副学長(現任) 2016年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	今井 孝治	1949年4月16日生	1972年4月 東レ㈱入社 2003年6月 同社国際部長 2005年7月 大塚製薬㈱経理部部長 2006年4月 同社執行役員経理部部長 2007年6月 同社執行役員OIAA事業部財務担当 2010年6月 同社常務執行役員経理部OIAA事業部 担当財務部長 2011年12月 大塚化学㈱社外監査役 2014年6月 当社常勤監査役(現任) 2015年3月 大塚化学㈱監査役(現任)	(注)4	18
監査役	-	矢作 憲一	1942年12月2日生	1966年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 1999年3月 同社常勤監査役 2002年6月 ㈱スクウェア(現㈱スクウェア・エ ニックス・ホールディングス)社外 監査役 2002年10月 日本監査役協会常任理事 2004年6月 情報技術開発㈱社外監査役 2008年7月 当社監査役(現任)	(注)4	18
監査役	-	菅原 洋	1970年3月13日生	1997年10月 中央監査法人入所 2000年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 2006年2月 ウィルキャピタルマネジメント㈱ ヴァイスプレジデント(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2012年6月 大塚製薬㈱監査役(現任) 2013年10月 日本駐車場開発㈱社外取締役 2013年11月 当社常勤監査役	(注)4	8
監査役	-	和智 洋子	1960年4月29日生	1989年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現任) 2015年6月 ニチアス㈱社外監査役(現任) 2016年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						8,455 (注)6

(注)1. 取締役廣富靖以、高野瀬忠明及び松谷有希雄は、社外取締役であります。

2. 監査役矢作憲一、菅原洋及び和智洋子は、社外監査役であります。

3. 2017年3月30日より、2017年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2014年6月27日より、2017年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 2016年3月30日より、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株数を記載しております。

八．監査役及び監査役会

監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しております。監査役は、本報告書提出日現在4名（うち社外監査役3名）です。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等其他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しております。また、監査役の職務を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しております。

さらに、監査役は内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

なお、監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

二．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定及び業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としております。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実を図っております。

社外監査役は、財務・会計、法務及び経営に関する高い見識及び企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行い、また取締役会において適宜適切な助言を行うことにより、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されている状況と考えております。

社外取締役廣富靖以は、2013年3月まで㈱りそな銀行代表取締役副社長であり、共英製鋼㈱取締役副社長兼執行役員及びエレコム㈱社外取締役であります。なお、㈱りそな銀行は当社の主要な借入先であります。また、共英製鋼㈱及びエレコム㈱と当社との間に取引関係はありません。社外取締役高野瀬忠明は、2011年4月まで雪印メグミルク㈱の代表取締役社長であり、国立大学法人宮崎大学経営協議会委員であります。なお、雪印メグミルク㈱と当社の間には、それぞれの子会社を通じた取引関係がありますが、金額は僅少であり、以下に記載する「社外取締役の独立性基準」に適合しています。また、国立大学法人宮崎大学と当社との間に取引関係はありません。社外取締役松谷有希雄は国際医療福祉大学の副学長であります。国際医療福祉大学と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役矢作憲一及び菅原洋は、本有価証券報告書提出日現在において、それぞれ当社普通株式18千株、8千株を保有しております。社外監査役菅原洋は、大塚製薬㈱の監査役、ウィルキャピタルマネジメント㈱のヴァイスプレジデントであります。なお、大塚製薬㈱は当社の完全子会社であります。また、当社とウィルキャピタルマネジメント㈱との間に取引関係はありません。社外監査役和智洋子は、ニチアス㈱の社外監査役であります。当社とニチアス㈱との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役廣富靖以、高野瀬忠明及び松谷有希雄並びに社外監査役矢作憲一、菅原洋及び和智洋子を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性及び客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視または監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としております。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められております。当社では、社外取締役の独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、「社外取締役の独立性基準」を設けております。社外監査役の独立性基準についても、これに準じて判断いたします。

【社外取締役の独立性基準】

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在または過去3年において、当社または当社子会社（以下、「当社グループ会社」）の業務執行取締役、執行役、執行役員または重要な使用人（以下、「業務執行者」）として在籍していた場合

当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合

当該社外取締役が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に500万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬は除く）を受けている場合

当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

ホ．内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本有価証券報告書提出日現在4名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っております。また、監査役監査及び会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っております。

ヘ．内部統制部

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

ト．執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しております。

チ．会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野満氏、丸地肖幸氏、仁木宏一氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士11名、その他4名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しております。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく取り組んでおります。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、原則年4回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしております。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション 費用処理額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	497	256	118	121	6
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	-	-	2
社外役員	52	52	-	-	7

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション 費用処理額	賞与	退職慰労引 当金等	
大塚 一郎	取締役	提出会社	66	33	33	-	241
	取締役	大塚製薬(株)	36	-	18	-	
	取締役	(株)大塚製薬工場	37	-	9	7	
樋口 達夫	取締役	提出会社	72	47	36	-	284
	取締役	大塚製薬(株)	66	-	33	-	
	取締役	大塚化学(株)	18	-	-	3	
	顧問・ 相談役	(株)大塚製薬工場	9	-	-	-	

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の体系については、当社グループの業績と価値の持続的向上に資するため、優秀な人材を確保・維持するとともに、職務の執行に対して強く動機づけられるよう設計しております。

a．持株会社である当社の取締役の報酬等の額

持株会社である当社の取締役の報酬等については、役職等に応じた固定報酬、短期的なインセンティブとなる業績連動賞与、及び中長期的なインセンティブとなる株式報酬型ストックオプションの3つから構成しております。

固定報酬と業績連動賞与については、2010年6月29日開催の定時株主総会において、その限度額を年間1,500百万円以内と決議いただいております。

固定報酬については、持株会社の取締役としての職務・職責（グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責）を勘案して報酬を決定しております。

業績連動賞与については、単年度の連結当期純利益の実績及び予算の達成度、中長期の連結業績目標に対する進捗、及び適切なコーポレートガバナンスに基づく経営の実践、並びに本人の業績を勘案して決定しております。

株式報酬型ストックオプションについては、中長期にわたる職務執行が将来の業績と価値の向上に反映できるよう勘案して決定しております。

b．事業会社である子会社の取締役の報酬等の額

事業会社である子会社の取締役の報酬等については、株主総会決議による報酬限度額の枠内で、事業会社の取締役としての職務・職責（当社の立案したグループ戦略に基づき、各事業会社の事業を執行するとともに、各事業会社における戦略の立案・決定及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責）を勘案して決定しております。

c．当社の監査役の報酬等の額

監査役については、基本報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。基本報酬については、2010年6月29日開催の定時株主総会において、その限度額を年間80百万円以内と決議いただいております、その枠内で監査役間の協議により決定しております。

株式の保有状況

前事業年度

イ．a．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は5銘柄、その貸借対照表計上額は17,754百万円であります。

当社の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	235,300	5,103	事業上の関係の維持強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,011,600	2,880	事業上の関係の維持強化のため
松竹(株)	1,424,000	1,644	事業上の関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	400,000	904	事業上の関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 最大保有会社である大塚製薬(株)の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は107銘柄、その貸借対照表計上額は58,668百万円であります。

大塚製薬(株)の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Dong-A ST Co., Ltd.	420,924	6,391	事業上の関係の維持強化のため
第一三共(株)	2,135,400	5,360	販売等取引関係の維持強化のため
栄研化学(株)	2,000,000	4,486	販売等取引関係の維持強化のため
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	248,494	4,350	事業上の関係の維持強化のため
(株)ビー・エム・エル	1,000,000	3,635	事業上の関係の維持強化のため
(株)スズケン	728,860	3,370	販売等取引関係の維持強化のため
(株)阿波銀行	4,661,000	3,295	金融取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	2,898	事業上の関係の維持強化のため
(株)メディパルホールディングス	1,140,804	2,366	販売等取引関係の維持強化のため
第一薬品(株)	594,000	2,359	事業上の関係の維持強化のため
雪印メグミルク(株)	620,000	1,934	事業上の関係の維持強化のため
Acucela Inc.	1,888,011	1,572	事業上の関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	489,800	1,445	販売等取引関係の維持強化のため
DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	1,204	販売等取引関係の維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	399,444	960	販売等取引関係の維持強化のため
GlycoNex Inc.	3,036,000	601	事業上の関係の維持強化のため
三菱食品(株)	103,400	308	販売等取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	491,100	290	金融取引関係の維持強化のため
Mirati Therapeutics, Inc.	73,724	280	事業上の関係の維持強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	268,500	265	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	372,656	245	販売等取引関係の維持強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	25,505	141	販売等取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	15,000	125	販売等取引関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	5,200	112	販売等取引関係の維持強化のため
伊藤忠食品(株)	20,000	83	販売等取引関係の維持強化のため
アステラス製薬(株)	30,000	51	販売等取引関係の維持強化のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	99,125	47	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	6,819	38	販売等取引関係の維持強化のため
(株)トーカン	20,000	36	販売等取引関係の維持強化のため
ANAホールディングス(株)	100,000	35	販売等取引関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当事業年度

- イ．a．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は5銘柄、その貸借対照表計上額は16,239百万円であります。
当社の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,011,600	3,290	事業上の関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	1,176,500	3,006	事業上の関係の維持強化のため
松竹(株)	1,424,000	1,848	事業上の関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	400,000	872	事業上の関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 最大保有会社である大塚製薬(株)の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は102銘柄、その貸借対照表計上額は59,569百万円であります。

大塚製薬(株)の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
栄研化学(株)	2,000,000	6,150	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ピー・エム・エル	2,000,000	5,572	事業上の関係の維持強化のため
第一三共(株)	2,135,400	5,106	販売等取引関係の維持強化のため
第一薬品(株)	594,000	4,640	事業上の関係の維持強化のため
Dong-A ST Co., Ltd.	420,924	4,298	事業上の関係の維持強化のため
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	248,494	3,764	事業上の関係の維持強化のため
(株)阿波銀行	4,661,000	3,327	金融取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	2,808	事業上の関係の維持強化のため
(株)スズケン	728,860	2,784	販売等取引関係の維持強化のため
(株)メディパルホールディングス	1,143,423	2,107	販売等取引関係の維持強化のため
雪印メグミルク(株)	620,000	1,996	事業上の関係の維持強化のため
窪田製薬ホールディングス(株)	1,888,011	1,971	事業上の関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	489,800	1,142	販売等取引関係の維持強化のため
DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	880	販売等取引関係の維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	399,444	772	販売等取引関係の維持強化のため
GlycoNex Inc.	3,036,000	361	事業上の関係の維持強化のため
三菱食品(株)	103,400	359	販売等取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	491,100	294	金融取引関係の維持強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	268,500	265	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	379,568	258	販売等取引関係の維持強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	25,898	115	販売等取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	15,000	107	販売等取引関係の維持強化のため
伊藤忠食品(株)	20,000	87	販売等取引関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	26,000	66	販売等取引関係の維持強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	7,078	55	販売等取引関係の維持強化のため
(株)関西スーパーマーケット	36,526	54	販売等取引関係の維持強化のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	99,125	51	販売等取引関係の維持強化のため
アステラス製薬(株)	30,000	48	販売等取引関係の維持強化のため
(株)トーカン	20,000	41	販売等取引関係の維持強化のため
ANAホールディングス(株)	100,000	31	販売等取引関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- . 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会で決議することによって、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	114	18	114	16
連結子会社	255	17	256	11
計	369	35	370	28

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他29社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。また、税務に関するアドバイザリー業務及び国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等に対する報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他31社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。また、税務に関するアドバイザリー業務及び国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準についての助言・指導」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準についての助言・指導」であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年1月1日から2016年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（2016年1月1日から2016年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、社内研修の定期的な実施や日本公認会計士協会が出版する専門誌の定期購読、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6	459,090	460,619	369,875
売上債権及びその他の債権	7	412,309	387,842	353,193
棚卸資産	8	143,331	135,846	133,758
未収法人所得税		17,782	2,603	14,381
その他の金融資産	9	137,690	108,999	209,289
その他の流動資産	10	36,215	44,668	33,031
(小計)		1,206,420	1,140,580	1,113,529
売却目的で保有する資産	11	-	-	325
流動資産合計		1,206,420	1,140,580	1,113,855
非流動資産				
有形固定資産	12	350,463	359,561	358,762
のれん	13	92,308	244,743	231,839
無形資産	13	206,588	481,210	446,974
持分法で会計処理されている投資	15	183,026	175,762	166,600
その他の金融資産	9	154,121	155,637	143,278
繰延税金資産	16	39,667	9,560	6,939
その他の非流動資産	10	6,069	8,224	10,038
非流動資産合計		1,032,245	1,434,700	1,364,434
資産合計		2,238,665	2,575,280	2,478,290

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務及びその他の債務	17	233,982	150,093	162,349
社債及び借入金	18	72,112	80,538	79,264
その他の金融負債	19	2,297	2,774	3,872
未払法人所得税		14,025	18,961	21,482
引当金	22	-	2,056	552
その他の流動負債	21	130,204	225,612	169,091
流動負債合計		452,622	480,036	436,613
非流動負債				
社債及び借入金	18	22,660	234,292	193,972
その他の金融負債	19	16,604	9,097	11,942
退職給付に係る負債	23	38,226	31,151	15,331
引当金	22	478	487	504
繰延税金負債	16	13,032	83,491	70,264
その他の非流動負債	21	9,377	9,353	11,219
非流動負債合計		100,379	367,873	303,235
負債合計		553,002	847,910	739,848
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	24	81,690	81,690	81,690
資本剰余金	24	502,945	503,384	503,979
自己株式	24	47,415	47,262	47,264
利益剰余金		1,105,678	1,159,537	1,209,139
その他の資本の構成要素	24	10,085	1,113	37,012
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,652,984	1,698,463	1,710,531
非支配持分		32,678	28,906	27,910
資本合計		1,685,663	1,727,370	1,738,441
負債及び資本合計		2,238,665	2,575,280	2,478,290

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	25	1,427,375	1,195,547
売上原価	26	452,466	406,331
売上総利益		974,909	789,216
販売費及び一般管理費	26	636,400	535,852
研究開発費	26	202,747	168,818
持分法による投資利益	15	12,370	15,974
その他の収益	27	5,307	4,569
その他の費用	28	4,552	3,943
営業利益		148,886	101,145
金融収益	29	9,996	3,814
金融費用	29	7,836	13,126
その他の営業外損益	30	746	24,846
税引前当期利益		150,299	116,680
法人所得税費用	16	50,919	23,347
当期利益		99,380	93,332
当期利益の帰属			
親会社の所有者		101,957	92,563
非支配持分		2,577	769
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	32	188.16	170.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)	32	188.15	170.70

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益		99,380	93,332
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	31	566	11,336
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	31	13,577	860
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15,31	173	255
小計		14,317	10,221
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	31	12,053	29,596
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31	262	123
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15,31	11,528	9,205
小計		23,844	38,926
その他の包括利益合計		9,526	28,705
当期包括利益		89,853	64,627
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		93,633	65,660
非支配持分		3,780	1,032
当期包括利益		89,853	64,627

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自2015年1月1日 至2015年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2015年1月1日残高		81,690	502,945	47,415	1,105,678	-	9,693	
当期利益		-	-	-	101,957	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	577	13,473	
当期包括利益		-	-	-	101,957	577	13,473	
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-	
自己株式の処分		-	45	155	-	-	-	
配当金	24	-	-	-	48,764	-	-	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	484	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	648	577	71	
その他		-	-	-	16	-	-	
所有者との取引額等合計		-	438	153	48,098	577	71	
2015年12月31日残高		81,690	503,384	47,262	1,159,537	-	23,096	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	合計		
2015年1月1日残高		-	392	10,085	1,652,984	32,678	1,685,663	
当期利益		-	-	-	101,957	2,577	99,380	
その他の包括利益		22,112	262	8,323	8,323	1,203	9,526	
当期包括利益		22,112	262	8,323	93,633	3,780	89,853	
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1	
自己株式の処分		-	-	-	110	-	110	
配当金	24	-	-	-	48,764	465	49,229	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	484	474	958	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	648	-	-	-	
その他		-	-	-	16	-	16	
所有者との取引額等合計		-	-	648	48,155	9	48,146	
2015年12月31日残高		22,112	130	1,113	1,698,463	28,906	1,727,370	

当連結会計年度（自2016年1月1日 至2016年12月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2016年1月1日残高		81,690	503,384	47,262	1,159,537	-	23,096
当期利益		-	-	-	92,563	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	11,159	673
当期包括利益		-	-	-	92,563	11,159	673
自己株式の取得		-	-	2	-	-	-
配当金	24	-	-	-	54,184	-	-
株式報酬取引		-	147	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	448	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	11,223	11,159	63
所有者との取引額等合計		-	595	2	42,961	11,159	63
2016年12月31日残高		81,690	503,979	47,264	1,209,139	-	22,358

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ				
2016年1月1日残高		22,112	130	1,113	1,698,463	28,906	1,727,370
当期利益		-	-	-	92,563	769	93,332
その他の包括利益		37,265	123	26,903	26,903	1,802	28,705
当期包括利益		37,265	123	26,903	65,660	1,032	64,627
自己株式の取得		-	-	-	2	-	2
配当金	24	-	-	-	54,184	501	54,686
株式報酬取引		-	-	-	147	-	147
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	448	538	986
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	11,223	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	11,223	53,591	36	53,555
2016年12月31日残高		59,377	6	37,012	1,710,531	27,910	1,738,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		150,299	116,680
減価償却費及び償却費		59,156	59,574
減損損失及びその戻入益		22,064	32,133
持分法による投資損益(は利益)		12,370	15,974
金融収益		9,996	3,814
金融費用		7,836	13,126
その他の営業外損益(は利益)		746	24,846
棚卸資産の増減額(は増加)		12,841	629
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		26,930	22,817
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		62,763	11,623
その他		76,280	30,439
(小計)		271,026	180,250
利息及び配当金の受取額		8,931	9,191
利息の支払額		3,869	3,507
法人所得税等の支払額		18,194	43,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		257,892	142,004
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		1,654	1,703
有形固定資産の取得による支出		56,915	44,385
無形資産の取得による支出		18,625	27,202
投資の売却及び償還による収入		47,502	100,061
投資の取得による支出		51,152	72,087
子会社の取得による支出	39	392,434	-
定期預金の増減額(は増加)		29,603	111,083
その他		17,778	17,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		422,587	135,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		6	2
短期借入金の増減額(は減少)		16,364	2,648
長期借入れによる収入		266,694	1,944
長期借入金の返済による支出		24,535	35,841
配当金の支払額		49,180	54,699
その他		1,587	1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		175,020	93,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,325	86,190
現金及び現金同等物の期首残高	6	459,090	460,619
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,796	4,553
現金及び現金同等物の期末残高	6	460,619	369,875

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2016年12月31日を期末日とする連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成されております。

この連結財務諸表は、2017年3月29日に代表取締役社長 樋口達夫及び専務取締役財務担当 牧瀬篤正によって承認されております。

当社グループは、2016年12月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、IFRS移行日）は2015年1月1日であります。IFRS移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「43. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2016年12月31日現在で有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定及びIFRSにおいて開示が求められている調整表については、注記「43. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を移行日（2015年1月1日）より早期適用しております。

(5) 未適用の新基準

基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりであります。

なお、適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2017年12月期	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	2017年1月1日	2017年12月期	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースに関する会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。グループ会社間の債権債務残高及び内部取引高、並びにグループ会社間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施しておりません。それに代わり、関連会社に対する投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合には、当該関連会社に対する投資全体を単一の資産として、減損テストを実施しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

重要な影響力を喪失した後、残存持分がある場合、公正価値にて測定し、持分法を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額を純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味の金額を超過する額として測定しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日公正価値の合計として計算しております。移転された対価には、条件付対価契約から発生するすべての資産又は負債が含まれております。被取得企業の非支配持分の金額は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分として測定しております。

取得日における識別可能な資産及び負債は、IFRS第3号「企業結合」の要求に基づく一部例外を除き、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合が発生した連結会計年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2015年1月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は連結決算日の為替レート、収益及び費用は期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日(2015年1月1日)前の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産のうち、売上債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当初認識時に、すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

金融資産は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、(c)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、(d)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

一部の資本性金融商品に対する投資について、売買目的保有でもIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業の条件付対価でもない投資の公正価値の事後の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、その他の包括利益に認識しております。認識を中止した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、純損益に認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

() 減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしております。信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと判断しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益に認識しております。また、連結決算日現在で認識が要求される貸倒引当金の金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入）の金額を、減損利得又は減損損失として純損益に認識しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転する場合のみ、金融資産の認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債のうち、社債及び借入金は、これらの発行日に当初認識しております。その他のすべての金融負債は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融負債は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融負債、(b)純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

当初認識時に、償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。純損益を通じて測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、純額を表示しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、当初認識時に公正価値で測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定しております。

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために為替予約、通貨スワップ、通貨オプション及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ関係並びにヘッジの実行に関する企業のリスク管理目的及び戦略の公式な指定と文書化を行っております。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを判定する方法を記載しております。また、ヘッジ関係の開始時に及び継続的に、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを評価しております。継続的な評価は、各決算日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

当社グループは、ヘッジ会計の適格要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジにヘッジ会計を適用し、以下のように会計処理しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判断される部分は、その他の包括利益に認識し、残りの非有効部分は、純損益に認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

なお、当社グループでは公正価値ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジは行っておりません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費、及び棚卸資産の現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体及び撤去並びに原状回復費用の当初見積額等を含めております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2 - 65年
- ・機械装置及び運搬具 : 2 - 58年
- ・工具器具及び備品 : 2 - 30年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位又は資金生成単位グループ(以下、資金生成単位)に配分しております。のれんを配分した資金生成単位については、毎年、及び当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。その結果、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、減損損失として純損益に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失の配分については、最初に、当該単位に配分したのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、当該単位の中の他の資産に配分しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れをしておりません。

(9) 無形資産

無形資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除き、発生時に費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権 : 5 - 10年
- ・商標権及び販売権等 : 3 - 16年
- ・ソフトウェア : 2 - 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産は、主として個別に又は企業結合で取得したブランドやトレードマークであり、「商標権及び販売権等」として無形資産に含めて計上しております。耐用年数を確定できない無形資産については、各連結会計年度末に、耐用年数を確定できないという判定が引き続き妥当であるかどうかを再検討しております。妥当でない場合には、確定できないものから確定できるものへ変更し、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

個別に又は企業結合で取得した仕掛中の研究開発は、「仕掛研究開発」として無形資産に含めて計上しております。当該資産は、未だ使用可能ではない無形資産であるため、償却をせず、減損テストを行っております。「仕掛研究開発」については、その後の期間に規制当局の許認可が得られ使用可能となった時点で「商標権及び販売権等」に振替を行い、その時点から見積耐用年数にわたり定額法で償却を開始しております。

(10) リース

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当社グループに移転するリース取引は、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースにおいて、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却しております。リース料は、金融費用とリース債務の返済部分とに配分しております。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたって期間配分しております。

オペレーティング・リースに基づく支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

(11) 有形固定資産及び無形資産の減損

有形固定資産及び無形資産について、各連結会計年度末に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候がある場合には、回収可能価額を見積っております。個別の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。また、耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず回収可能価額を各連結会計年度末に見積もっております。

個別の資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で測定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益に認識しております。

過去の期間に認識した減損損失については、各連結会計年度末において、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却費を控除した後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入れております。

(12) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しております。

(13) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した時点で費用として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有しており、当該債務の決済をするために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金として認識する金額は、決算日における現在の債務を決済するために必要となる支出について、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りであります。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金の金額は、債務の決済に必要な見込まれる支出の現在価値で測定しております。

(15) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(16) 株式に基づく報酬

持分決済型の株式報酬制度

持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、付与日における公正価値を測定し、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。ストック・オプションの公正価値は、付与日においてブラック・ショールズモデルを用いて算定しております。

現金決済型の株式報酬制度

現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(17) 売上高

物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売された物品に対して所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、収益の額を信頼性を持って測定でき、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性を持って測定できるときに認識しております。

当該収益は、値引き及び割戻し等を控除後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金及びマイルストーンによる収入であります。ライセンス収入は、契約上の義務が履行されたときに認識しております。契約上の義務がすべて履行されていない場合には負債に計上し、契約期間等にわたって収益を認識しております。

ロイヤリティ収入は、関連する契約の実質に従い、発生主義で認識しております。

(18) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。収益に関する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産に関する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に収益として計上し、未経過の補助金収入を負債に計上しております。

(19) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、公正価値の評価益及び為替差益で構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定したときに認識しております。

金融費用は、主として、支払利息、公正価値の評価損及び為替差損で構成されております。

(20) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で算定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんから生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な範囲内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定され、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(21) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数（注記「3. 重要な会計方針(7)、(9)」、「12. 有形固定資産」及び「13. のれん及び無形資産」）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針(8)、(11)」及び「14. 資産の減損」）
- ・金融商品の公正価値測定（注記「34. 金融商品」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「16. 法人所得税」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「23. 退職後給付」）
- ・偶発債務（注記「41. 偶発債務」）

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度（自2015年1月1日 至2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	973,501	306,723	38,216	108,934	1,427,375	-	1,427,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,647	325	36,238	45,211	45,211	-
計	973,501	315,371	38,541	145,173	1,472,587	45,211	1,427,375
セグメント利益	146,871	34,438	6,275	963	188,549	39,662	148,886
その他の項目							
減価償却費及び償却費	39,201	10,397	1,102	4,784	55,485	3,670	59,156
持分法による投資利益	887	646	9,280	1,555	12,370	-	12,370
資本的支出(注) 3	491,029	18,761	5,964	8,009	523,765	2,737	526,502

当連結会計年度（自2016年1月1日 至2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	753,005	300,883	35,151	106,507	1,195,547	-	1,195,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,666	317	34,743	45,727	45,727	-
計	753,005	311,550	35,468	141,251	1,241,275	45,727	1,195,547
セグメント利益	92,029	32,507	5,451	7,782	137,770	36,624	101,145
その他の項目							
減価償却費及び償却費	39,714	10,163	1,138	5,280	56,297	3,277	59,574
持分法による投資利益	1,804	504	11,539	2,125	15,974	-	15,974
資本的支出(注) 3	52,163	11,562	2,909	6,303	72,939	2,518	75,457

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
セグメント間取引消去	11	287
全社費用	40,995	38,012
その他の収益	1,320	1,100
合計	39,662	36,624

全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

その他の項目

減価償却費及び償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

資本的支出

資本的支出の調整の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
(医療関連事業)		
エビリファイ	347,470	95,381
臨床栄養	106,188	107,398
(ニュートラシューティカルズ関連事業)		
機能的飲料等 1	115,692	112,553
機能的食品等 2	72,076	74,741
サプリメント	95,160	87,922

- 1 機能的飲料等は、ポカリスエット、チオピタ・ドリンク、オロナミンC、ファイブミニに係るものであります。
- 2 機能的食品等は、ニュートリション エ サンテ SASグループ製品、カロリーメイト、ソイジョイに係るものであります。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
日本	622,513	624,001
米国	464,192	305,594
その他	340,669	265,951
合計	1,427,375	1,195,547

(注) 売上高は顧客の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
日本	351,278	343,634	340,942
米国	118,526	577,842	540,593
その他	182,284	168,903	159,940
合計	652,089	1,090,379	1,041,475

- (注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。
2. 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。
3. 非流動資産に含まれるのれんは、投資先の所在地によっております。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上高の10%を超える単一の外部顧客との取引による売上高がないため、記載を省略しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
現金及び現金同等物			
現金及び預入期間が3ヶ月以内銀行預金	454,262	397,027	358,528
償還期日が3ヶ月以内に到来する短期投資	4,828	63,591	11,346
現金及び現金同等物計	459,090	460,619	369,875

7. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
売掛金及び受取手形	405,351	377,864	345,452
未収入金	8,076	10,823	9,000
貸倒引当金	1,118	844	1,259
差引計	412,309	387,842	353,193

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
商品及び製品	80,905	72,871	71,157
仕掛品	29,340	29,225	27,834
原材料	30,918	31,440	32,594
貯蔵品	2,166	2,309	2,172
合計	143,331	135,846	133,758
うち、12ヶ月を超えて販売される予定の棚卸資産	1,610	917	615

棚卸資産の取得原価のうち、費用として認識されている金額は、前連結会計年度(2015年12月期)は446,679百万円、当連結会計年度(2016年12月期)は401,597百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
評価減の金額	3,848	3,839

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
その他の金融資産			
償却原価で測定する金融商品			
定期預金	73,926	44,144	154,804
貸付金	20,444	1,392	790
債券	74,153	33,157	15,388
その他	13,681	53,449	44,837
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
貸付金	4,822	4,824	5,784
デリバティブ資産	614	205	13
その他	1,085	1,313	1,398
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品			
資本性金融商品	103,084	126,149	129,549
合計	291,811	264,637	352,567
その他の金融資産(流動)	137,690	108,999	209,289
その他の金融資産(非流動)	154,121	155,637	143,278

10. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
その他の資産			
前払費用	18,895	17,379	17,159
退職給付に係る資産	1,415	1,893	3,472
その他	21,974	33,620	22,437
合計	42,284	52,892	43,070
流動資産合計 (その他の流動資産)	36,215	44,668	33,031
非流動資産合計 (その他の非流動資産)	6,069	8,224	10,038

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
有形固定資産			
建物及び構築物	-	-	247
機械装置及び運搬具	-	-	57
土地	-	-	20
合計	-	-	325

当連結会計年度における売却目的で保有する資産は、医療関連事業において、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.の研究開発設備の売却の意思決定により、当該資産を売却目的で保有する資産に分類したものです。当該資産については、当連結会計年度に減損損失を113百万円計上しており、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

12.有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(1) 取得原価

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年1月1日残高	362,347	387,896	100,343	90,458	19,246	960,291
取得	4,804	9,231	5,911	648	30,555	51,151
企業結合	1,927	3,456	300	445	352	6,482
処分	2,471	8,965	5,365	1,076	-	17,878
振替	12,188	10,924	2,596	328	28,768	2,730
為替換算差額	4,167	7,047	1,044	718	428	13,407
その他	-	-	-	-	211	211
2015年12月31日残高	374,629	395,496	102,741	90,084	20,745	983,698
取得	4,118	9,911	6,474	1,040	25,734	47,280
処分	2,747	11,199	4,119	1,743	-	19,809
振替	9,422	7,814	4,520	1,804	25,406	1,844
売却目的で保有する資 産へ振替	1,111	53	-	20	-	1,185
為替換算差額	3,632	6,570	663	353	657	11,877
その他	959	1,877	131	-	60	3,028
2016年12月31日残高	381,638	397,277	109,085	90,811	20,476	999,289

(2) 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年1月1日残高	229,174	294,932	79,366	6,333	21	609,828
減価償却費	8,992	14,552	7,843	-	-	31,388
減損損失	242	283	135	8	9	679
処分	2,015	8,097	5,297	19	-	15,430
為替換算差額	1,482	4,059	673	0	0	6,215
その他	1,132	2,599	176	-	21	3,886
2015年12月31日残高	236,043	300,209	81,551	6,322	9	624,137
減価償却費	9,333	14,753	8,348	-	-	32,435
減損損失	1,037	1,303	83	7	4,486	6,918
処分	2,447	10,344	4,126	972	-	17,891
売却目的で保有する資産へ振替	864	-	-	-	-	864
為替換算差額	1,377	3,486	429	2	300	4,995
その他	412	779	27	423	9	786
2016年12月31日残高	242,138	303,214	85,455	4,930	4,787	640,526

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年1月1日残高	133,173	92,963	20,976	84,124	19,224	350,463
2015年12月31日残高	138,585	95,286	21,190	83,762	20,736	359,561
2016年12月31日残高	139,499	94,063	23,630	85,880	15,689	358,762

(注) 1. 建設中の有形固定資産項目に関する金額は、上記の中で、建設仮勘定の科目により表示しております。

2. 前連結会計年度(2015年12月期)及び当連結会計年度(2016年12月期)の固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損については、注記「27. その他の収益」及び「28. その他の費用」をご参照ください。なお、固定資産売却益及び固定資産売却損には、売却目的で保有する資産の売却によるものが含まれております。

3. 減損損失の内容については、注記「14. 資産の減損」をご参照ください。

4. 有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「40. コミットメント」をご参照ください。

5. 有形固定資産の取得原価に含めた借入費用はありません。

(4) 担保提供資産

各有形固定資産に含まれている、借入金等に係る担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	合計
2015年1月1日残高	1,340	1,670	1,442	4,453
2015年12月31日残高	448	2,087	596	3,131
2016年12月31日残高	641	1,315	733	2,691

(5) ファイナンス・リースによるリース資産

各有形固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

なお、一部のリース資産については、減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
2015年1月1日残高	723	1,980	5,192	7,897
2015年12月31日残高	703	1,810	4,642	7,156
2016年12月31日残高	630	1,538	4,210	6,378

なお、当社グループのファイナンス・リース債務(注記「20. ファイナンス・リース債務」)は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

13. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

(1) 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2015年1月1日残高	92,308	84,084	125,688	60,279	17,021	287,073
取得	-	1,926	1,239	5,441	116	8,724
企業結合	167,306	207,578	102,110	327	1,060	311,076
処分	3,325	5,926	7,230	8,427	2,416	24,001
振替	-	1,000	1,000	65	-	65
為替換算差額	4,974	941	4,860	290	595	6,687
その他	-	-	9	179	46	143
2015年12月31日残高	251,315	285,721	217,937	57,084	15,232	575,975
取得	-	17,275	7,441	3,305	122	28,144
処分	3,058	1,001	10	1,614	447	3,073
振替	-	43,948	43,948	-	-	-
為替換算差額	9,024	10,579	5,038	803	457	16,878
その他	-	54	3	1,043	2,175	3,167
2016年12月31日残高	239,231	247,412	264,282	59,016	16,624	587,336

(2) 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2015年1月1日残高	-	14,059	22,061	40,741	3,623	80,484
償却費	-	-	19,073	7,624	1,070	27,768
減損損失	9,907	2,093	7,122	13	2,247	11,476
処分	3,325	5,926	7,230	8,389	2,406	23,953
為替換算差額	10	5	912	170	0	1,087
その他	-	-	-	71	4	76
2015年12月31日残高	6,571	10,220	40,114	39,889	4,539	94,764
償却費	-	-	19,522	6,375	1,241	27,138
減損損失	3,817	16,212	5,452	12	142	21,820
処分	3,058	1,001	10	1,559	446	3,016
為替換算差額	61	214	377	518	32	1,077
その他	-	-	-	90	640	731
2016年12月31日残高	7,392	25,218	64,701	44,291	6,150	140,361

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2015年1月1日残高	92,308	70,024	103,627	19,538	13,397	206,588
2015年12月31日残高	244,743	275,500	177,822	17,194	10,692	481,210
2016年12月31日残高	231,839	222,194	199,581	14,724	10,474	446,974

(注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含まれております。

2. 減損損失の内容については、注記「14. 資産の減損」をご参照ください。

3. 無形資産の取得に関するコミットメントについては、注記「40. コミットメント」をご参照ください。

4. 無形資産の取得原価に含めた借入費用はありません。

(4) 担保提供資産

無形資産(その他)に含まれている、借入金に係る担保提供資産の帳簿価額は当連結会計年度(2016年12月31日)において174百万円であります。

(5) 個別に重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、2015年に実施されたアバニアファーマシューティカルズ Inc. の買収に伴い認識されたAVP-786の研究開発に係る権利及びニューデクスタに係る権利であり、帳簿価額はそれぞれ前連結会計年度172,231百万円、90,242百万円及び当連結会計年度166,347百万円、78,956百万円であります。そのうち、既に償却が開始されているものの残存償却期間は10年であります。

14. 資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

仕掛研究開発に係る減損損失は、連結損益計算書の「研究開発費」に計上し、それ以外の減損損失は、「販売費及び一般管理費」に計上しております。また、減損損失の戻入益は、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失及び減損損失の戻入益のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
医療関連事業	17,749	21,051
ニュートラシューティカルズ関連事業	277	5,986
消費者関連事業	-	4,638
その他の事業	4,007	874
全社	30	417
合計	22,064	32,133

当連結会計年度の全社には減損損失の戻入益423百万円が含まれております。

医療関連事業

前連結会計年度に認識した医療関連事業における減損損失17,749百万円は、有形固定資産に係る減損損失418百万円、のれんに係る減損損失5,904百万円、及び無形資産に係る減損損失11,426百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失418百万円は、主に建物及び構築物、並びに工具器具及び備品について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

のれんに係る減損損失5,904百万円は、主にクラリス大塚の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことに伴い、当該のれんの帳簿価額3,335百万円を回収可能価額ゼロまで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失11,426百万円は、主に商標権及び販売権等、並びに無形資産(その他)について、クラリス大塚の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことに伴い、当該資産の帳簿価額6,530百万円を回収可能価額ゼロまで減額したものであります。

当連結会計年度に認識した医療関連事業における減損損失21,051百万円は、有形固定資産に係る減損損失559百万円、及び無形資産に係る減損損失20,491百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失559百万円は、主に建物及び構築物、並びに工具器具及び備品について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失20,491百万円は、主に仕掛研究開発について、大塚製薬(株)がH.ルンドベックA/Sと共同開発中の開発コード：Lu AE58054(一般名：idalopirdine)のフェーズ試験で主要評価項目を達成できなかったことにより、帳簿価額14,305百万円を回収可能価額ゼロまで減額したものであります。

ニュートラシューティカルズ関連事業

当連結会計年度に認識したニュートラシューティカルズ関連事業における減損損失5,986百万円は、有形固定資産に係る減損損失1,710百万円、のれんに係る減損損失2,947百万円、及び無形資産に係る減損損失1,328百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失1,710百万円は、主に建物及び構築物、並びに機械装置及び運搬具について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

のれんに係る減損損失2,947百万円は、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失1,328百万円は、主に商標権及び販売権等について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

(2) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
医療関連事業	43,445	201,675	194,825
ニュートラシューティカルズ関連事業	38,244	36,452	31,235
消費者関連事業	520	520	503
その他の事業	10,098	6,094	5,274
合計	92,308	244,743	231,839

上記のうち、当連結会計年度において重要なものの帳簿価額は、アバニアファーマシューティカルズ Inc. (医療関連事業) 158,564百万円 (前連結会計年度164,172百万円)、アステックスファーマシューティカルズ Inc. (医療関連事業) 32,856百万円 (IFRS移行日34,001百万円、前連結会計年度34,018百万円)、ニュートリション エ サンテ SAS (ニュートラシューティカルズ関連事業) 23,711百万円 (IFRS移行日30,164百万円、前連結会計年度28,356百万円)であります。

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年分の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率(10.9~11.4%)により現在価値に割引いて算定しております。成長率は、資金生成単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して0~2.0%と決定しており、市場の長期の平均成長率を超過しておりません。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

当連結会計年度の商標権に含まれる耐用年数を確定できない無形資産は、主としてニュートリション エ サンテ SASグループ(ニュートラシューティカルズ関連事業)が保有するブランドであり、その帳簿価額は、22,056百万円(IFRS移行日24,744百万円、前連結会計年度24,575百万円)であります。

それぞれのブランドは、ロイヤリティ免除法と超過収益法を適用して、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年分の事業計画と税引前加重平均資本コストに必要に応じて特定のントリーリスク及び為替リスクを加味したものに等しい割引率(6.5~14.0%)を使用して算定しております。成長率は、資金生成単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して0~3.5%と決定しており、市場の長期の平均成長率を超過しておりません。いずれの場合も、使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(4) 仕掛研究開発の減損テスト

当連結会計年度の仕掛研究開発は、主としてAVP-786の研究開発に係る権利であり、その帳簿価額は、166,347百万円(前連結会計年度172,231百万円)であります。

仕掛研究開発は、未だ使用可能ではない無形資産として、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年分の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率(AVP-786については12.4%)により現在価値に割引いて算定しております。

15. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

該当事項はありません。

(2) 個々に重要性のない関連会社

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
持分法で会計処理されている投資の 帳簿価額	183,026	175,762	166,600

個々に重要性のない関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。

なお、これらの金額は、グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	12,370	15,974
その他の包括利益	11,355	9,461
当期包括利益	1,014	6,513

16. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年 1月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の包括 利益において 認識	企業結合	その他	2015年 12月31日残高
棚卸資産	12,206	4,843	-	2	46	7,313
有価証券等	12,846	325	6,216	-	118	18,855
無形資産	31,790	10,101	-	115,965	1,445	139,100
退職後給付	11,237	1,993	1,009	2	33	8,203
未払費用及びその他の 負債	22,174	6,892	-	232	88	29,210
繰越欠損金	9,956	18,551	-	35,522	1,115	28,043
繰越税額控除	18,037	1,114	-	647	10	19,809
その他	2,341	6,095	152	165	107	8,555
合計	26,634	13,049	7,073	79,729	713	73,930

(単位：百万円)

	2016年 1月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の包括 利益において 認識	企業結合	その他	2016年 12月31日残高
棚卸資産	7,313	2,217	-	-	31	9,499
有価証券等	18,855	1,818	1,528	-	877	18,267
無形資産	139,100	11,064	-	-	5,867	122,168
退職後給付	8,203	8	5,406	-	205	3,011
未払費用及びその他の 負債	29,210	3,988	-	-	990	24,231
繰越欠損金	28,043	8,471	-	-	1,957	17,614
繰越税額控除	19,809	8,673	-	-	89	28,572
その他	8,555	2,218	61	-	456	5,818
合計	73,930	9,904	3,816	-	4,517	63,324

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の一部又は全部が、将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮しております。当社グループは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の見込みに基づき、当連結会計年度末に認識された繰延税金資産は、回収される可能性が高いものと判断しております。

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰延税額控除は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
将来減算一時差異	160,532	215,160	232,656
繰越欠損金	67,779	75,916	53,305
繰越税額控除	116	125	9
合計	228,428	291,203	285,972

上記項目にかかる繰延税金資産は、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。当社及び一部の子会社の繰越欠損金の失効予定は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
1年目	1,883	2,725	2,153
2年目	2,882	6,148	5,382
3年目	6,204	7,097	1,995
4年目	7,657	4,049	4,236
5年超	49,151	55,895	39,538
合計	67,779	75,916	53,305

(3) 繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異

未認識の繰延税金負債は、次のとおりであります。当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
当社が予測可能な将来において配当を行わないと決定したため、繰延税金負債を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に関連した一時差異	758,873	867,648	835,272

(4) 法人所得税費用

日本における、前連結会計年度（2015年12月期）及び当連結会計年度（2016年12月期）の実効税率はそれぞれ約35.6%及び33.0%であります。他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しております。当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期税金費用：		
当期法人所得税	35,919	32,895
過年度法人所得税	1,949	357
当期税金費用 計	37,869	33,252
繰延税金費用：		
一時差異等の発生及び解消	9,670	8,861
未認識の繰延税金資産の増減	2,736	371
税率の変更等	642	672
繰延税金費用 計	13,049	9,904
法人所得税費用 合計	50,919	23,347

所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）及び地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に交付されたことに伴い、当社及び国内子会社が使用する法定実効税率は、2015年12月期の35.6%から、2016年12月期は33.0%、2017年12月期以降は32.2%にそれぞれ変更されております。

また、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）及び地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当社及び国内子会社において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2017年1月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、2015年12月期の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が2017年1月1日から2018年12月31日までのものは30.8%、2019年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下のとおりであります。実際負担税率は、税引前当期利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
研究開発費特別控除	6.6%	9.7%
交際費損金不算入額	1.2%	1.3%
ファーマフィー損金不算入額	1.6%	0.7%
のれん減損損失	2.3%	0.2%
持分法投資利益	2.1%	3.5%
未認識の繰延税金資産の増減	1.8%	0.3%
子会社の適用税率との差異	2.1%	3.3%
税率変更による影響	0.4%	0.6%
その他	1.8%	2.2%
実際負担税率	33.9%	20.0%

17. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
買掛金及び支払手形	130,108	82,008	86,795
未払金	102,619	67,274	74,297
その他	1,254	811	1,256
合計	233,982	150,093	162,349

18. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)	平均利率 (注)1	返済期限
(担保付)					
短期借入金	22	-	83	5.0%	-
1年以内返済予定長期借入金	611	427	516	1.2%	-
長期借入金 (1年以内返済予定を除く)	1,811	1,545	1,994	1.8%	2018年～2026年
(無担保)					
1年以内償還予定社債	80	20	-	-	-
社債	20	-	-	-	-
短期借入金	66,510	45,155	39,555	1.7%	-
1年以内返済予定長期借入金	4,888	34,936	39,108	0.8%	-
長期借入金 (1年以内返済予定を除く)	20,828	232,746	191,978	0.9%	2018年～2036年
合計	94,773	314,830	273,236	-	-
社債及び借入金 (流動)	72,112	80,538	79,264	-	-
社債及び借入金 (非流動)	22,660	234,292	193,972	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の返済期日到来予定定期別内訳、その公正価値については注記「34. 金融商品」を参照ください。

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
その他の金融負債			
リース債務	8,546	7,825	7,036
デリバティブ負債	10,223	3,486	8,178
その他	132	559	600
合計	18,902	11,871	15,815
その他の金融負債(流動)	2,297	2,774	3,872
その他の金融負債(非流動)	16,604	9,097	11,942

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

20. ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	IFRS移行日 (2015年 1月1日)	前連結会計 年度 (2015年 12月31日)	当連結会計 年度 (2016年 12月31日)	IFRS移行日 (2015年 1月1日)	前連結会計 年度 (2015年 12月31日)	当連結会計 年度 (2016年 12月31日)
1年以内	2,478	2,437	2,285	2,290	2,263	2,126
1年超5年以内	5,074	4,546	4,083	4,753	4,255	3,817
5年超	1,798	1,559	1,300	1,502	1,306	1,092
合計	9,350	8,543	7,670	8,546	7,825	7,036
控除 - 将来財務費用	804	717	633			
最低支払リース料総額の 現在価値	8,546	7,825	7,036			

当社グループは、陳腐化リスクの回避や関連経費の削減等、総合的に勘案してリース取引による方がメリットがあると判断した場合に限り、リース取引を行うこととしております。

ファイナンス・リース債務の前連結会計年度(2015年12月期)の加重平均利率は4.07%、当連結会計年度(2016年12月期)の加重平均利率は4.09%であります。

いくつかの契約には更新オプションを含んでおります。また、未払変動リース料及びエスカレーション条項(リース契約金額の引上げを定めた条項)並びにリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに関する制限など)はありません。

当社グループのリース債務の公正価値については、注記「34. 金融商品」を参照ください。

21. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
その他の負債			
未払費用	79,700	179,621	125,939
諸預り金	14,185	9,877	13,381
従業員賞与	8,655	14,550	13,799
その他	37,039	30,915	27,190
合計	139,581	234,965	180,311
流動負債合計 (その他の流動負債)	130,204	225,612	169,091
非流動負債合計 (その他の非流動負債)	9,377	9,353	11,219

22. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産除去債務引当金	478	487	504
リストラクチャリング引当金	-	2,056	552
合計	478	2,544	1,057
流動負債	-	2,056	552
非流動負債	478	487	504

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	リストラクチャ リング引当金	合計
2015年1月1日残高	478	-	478
期中増加額	4	2,056	2,061
時の経過による割引の戻し	8	-	8
期中減少額(目的使用)	3	-	3
期中減少額(戻入)	-	-	-
2015年12月31日残高	487	2,056	2,544

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	リストラクチャリング引当金	合計
2016年1月1日残高	487	2,056	2,544
期中増加額	18	552	572
時の経過による割引の戻し	8	-	8
期中減少額（目的使用）	9	2,046	2,055
期中減少額（戻入）	-	10	10
2016年12月31日残高	504	552	1,057

引当金の内容は、以下のとおりであります。

資産除去債務引当金

当社グループは、固定資産に関連する有害物質の除去費用見込額及び賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所等の原状回復費用見込額について、資産除去債務引当金を計上しております。

経済的便益が流出する時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでおります。

リストラクチャリング引当金

当社グループは、事業整理に伴い発生する支出の見込額について、リストラクチャリング引当金を計上しております。リストラクチャリング引当金は、詳細な公式の計画を有し、かつ計画の実施や公表を通じて、影響を受ける関係者に当該リストラクチャリングが確実に実施されると予期させた時点で認識しております。リストラクチャリング引当金には、リストラクチャリングに必然的に伴うものであり、かつ、企業の継続的活動とは関連がないもののみを含めております。

経済的便益が流出する時期は、主に各連結会計年度末日より1年以内であると見込んでおります。

23. 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

主要な国内子会社は、確定給付制度として、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けています。

一部の海外子会社については、積立型、非積立型の確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

確定給付制度のうち主なものは、日本の確定給付制度であり、全体の確定給付制度債務の約90%を占めています。

年金及び一時金以外の退職後の給付はありません。

確定給付制度の会計方針については、注記「3. 重要な会計方針(13) 退職後給付」をご参照ください。

(1) 確定給付制度

当社及び主要な国内子会社の確定給付型制度における給付は、勤続年数、勤続期間の給与、役職その他の要素に基づいて退職金支給額が計算されます。また、退職する従業員の加入期間が一定以上の場合、従業員の選択により一時払いあるいは年金として支給されます。なお、従業員の退職等に際して、確定給付制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度は、大塚製薬企業年金基金によって管理されています。この年金基金の理事及び年金運用受託機関は、制度加入者及び加入者であった者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

確定給付型の退職給付制度は、一般的な投資リスク、利率リスク等に晒されていますが、重要性はないものと考えています。

連結財政状態計算書で認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	234,306	234,620	252,059
制度資産の公正価値	232,518	239,111	241,478
積立状況	1,788	4,490	10,580
アセット・シーリングの影響	35,023	33,748	1,278
確定給付制度債務及び資産の純額	36,811	29,258	11,859
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	38,226	31,151	15,331
退職給付に係る資産(その他の非流動資産)	1,415	1,893	3,472
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	36,811	29,258	11,859

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
確定給付制度債務の期首残高	234,306	234,620
当期勤務費用	8,941	8,569
利息費用	3,232	3,220
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	750	8,232
人口統計上の仮定の変化による数理計算上の差異	522	400
財務上の仮定の変化による数理計算上の差異	347	8,395
退職給付の支払額	10,890	8,761
為替換算差額	526	773
その他	133	1,043
確定給付制度債務の期末残高	234,620	252,059

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
制度資産の公正価値期首残高	232,518	239,111
制度資産に係る利息収益	2,977	3,139
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	813	261
事業主による拠出	14,374	8,625
退職給付の支払額	9,917	8,019
為替換算差額	88	520
その他	60	1,119
制度資産の公正価値期末残高	239,111	241,478

当社グループは、翌連結会計年度(2017年12月期)に6,611百万円の掛金を拠出する予定であります。

制度資産の運用方針

当社グループの主要な制度に係る資産運用方針は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としています。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。

資産構成割合の見直しは、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて検討を行っています。

また、各資産の運用を実行する際にも、アセット・マネージャーに係わるリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて、運用面の効率化を追求することとしています。

制度資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
	活発な市場 での市場価格 があるもの	活発な市場 での市場価格 がないもの	活発な市場 での市場価格 があるもの	活発な市場 での市場価格 がないもの	活発な市場 での市場価格 があるもの	活発な市場 での市場価格 がないもの
現金及び現金同等物	11,923	-	32,963	-	10,605	-
株式	21,906	58,762	18,220	43,610	21,354	51,895
債券	10,042	83,093	6,049	84,136	7,897	96,821
その他	353	46,439	6,173	47,960	749	52,157
合計	44,224	188,294	63,405	175,706	40,605	200,873

当社の確定給付制度への出資方針は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上で行われます。

アセット・シーリングの影響の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
アセット・シーリングの影響の期首残高	35,023	33,748
利息収益	386	438
再測定		
確定給付資産の純額を資産上限額に制限している ことの影響	1,661	32,908
アセット・シーリングの影響の期末残高	33,748	1,278

将来掛金が減額されない又は将来掛金が返還されないために経済的便益が利用できないことから、当社グループの年金制度の一部に未認識の積立超過額が発生しています。

報告期間の末日時点の主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
割引率	0.9～1.4%	0.9～1.4%	0.6～1.3%

以下の表は、重要な数理計算上の仮定についての感応度分析であります。

感応度分析は、数理計算に用いた基礎率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響を示しております。

本分析においては、その他の変数は一定であることを前提としております。また、当連結会計年度（2016年12月期）の分析は、前連結会計年度（2015年12月期）と同様の基礎を用いて実施しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）	当連結会計年度 （自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）
割引率が0.5%上昇した場合	14,259	17,231
割引率が0.5%低下した場合	13,303	15,978

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において15.3年、当連結会計年度において15.7年であります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度（2015年12月期）が5,771百万円、当連結会計年度（2016年12月期）が6,122百万円であります。なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)	資本金 (単位：百万円)	資本剰余金 (単位：百万円)
2015年1月1日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	502,945
期中増減	-	-	-	438
2015年12月31日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	503,384
期中増減	-	-	-	595
2016年12月31日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	503,979

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株数 (株)	金額 (百万円)
2015年1月1日残高	16,037,940	47,415
単元未満株式の買取請求による増加	506	1
ストック・オプション行使による減少	52,555	155
2015年12月31日残高	15,985,891	47,262
単元未満株式の買取請求による増加	456	2
2016年12月31日残高	15,986,347	47,264

(注) 当社は、ストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しており、その権利行使に伴う株式の交付に自己株式を充当しております。なお、契約条件及び金額等は「33. 株式に基づく報酬」に記載しております。

(3) 資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計金額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。

また、数理計算上の差異とは、確定給付制度債務に係る実績による修正（期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異）及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

これらについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

在外営業活動体の換算差額
 外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ
 当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

(6) 配当金
 配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年2月13日 取締役会	21,671	40.00	2014年12月31日	2015年3月30日
2015年8月7日 取締役会	27,092	50.00	2015年6月30日	2015年9月7日

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	27,092	50.00	2015年12月31日	2016年3月31日
2016年8月9日 取締役会	27,092	50.00	2016年6月30日	2016年9月5日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	27,092	50.00	2015年12月31日	2016年3月31日

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	27,092	50.00	2016年12月31日	2017年3月31日

(7) 非支配持分へ付与されたプット・オプション

在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、そのオプション行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、当初認識時に資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については損益に認識しております。資本剰余金から減額された金額は、2015年1月1日現在、2015年12月31日現在、2016年12月31日現在において、それぞれ9,802百万円であります。

プット・オプションの公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。当初認識後の公正価値の変動額は金融損益として計上しております。なお、公正価値の評価技法及びヒエラルキーについては「34. 金融商品」に記載しております。

25. 売上高

売上高の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
物品の販売	1,296,707	1,103,447
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	81,325	36,537
その他	49,343	55,562
売上高合計	1,427,375	1,195,547

26. 費用の性質別内訳

売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費の性質別の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
人件費	282,661	274,009
販売促進費	176,808	97,781
減価償却費及び償却費	59,156	59,574

27. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
補助金収入	404	241
受入家賃	181	177
固定資産売却益	901	433
関連会社株式売却益(注)	1,552	41
その他	2,266	3,676
その他の収益合計	5,307	4,569

(注) 重要な影響力の喪失を伴わない関連会社株式の一部売却によるものです。

28. その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
固定資産売却損	81	19
固定資産除却損	1,221	865
リストラクチャリング引当金繰入額	2,056	552
火災損失	174	-
その他	1,018	2,505
その他の費用合計	4,552	3,943

29. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,630	1,898
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	73	110
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,559	1,555
公正価値の評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債	6,563	-
その他	168	251
金融収益合計	9,996	3,814
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,076	3,459
公正価値の評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債	-	7,028
為替差損	3,015	1,953
その他	744	684
金融費用合計	7,836	13,126

30. その他の営業外損益

前連結会計年度(2015年12月期)のその他の営業外損益は、子会社株式売却損746百万円であります。

当連結会計年度(2016年12月期)のその他の営業外損益は、持分法を適用していた維維食品飲料股份有限公司の株式売却益18,119百万円及び売却後の残余持分について、持分法を中止した日に公正価値にて再測定したことによる利益6,727百万円であります。

31. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び法人所得税の額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	1,576	16,742
税引前	1,576	16,742
法人所得税	1,009	5,406
確定給付制度の再測定	566	11,336
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	19,833	2,346
税引前	19,833	2,346
法人所得税	6,255	1,486
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,577	860
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	173	255
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	173	255
小計	14,317	10,221
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	12,053	29,596
在外営業活動体の換算差額	12,053	29,596
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	415	13
組替調整額	-	199
税引前	415	185
法人所得税	152	61
キャッシュ・フロー・ヘッジ	262	123
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	11,375	11,395
組替調整額	153	2,189
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11,528	9,205
小計	23,844	38,926
その他の包括利益合計	9,526	28,705

32. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	101,957	92,563
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	101,957	92,563
加重平均普通株式数(千株)	541,838	541,849
基本的1株当たり当期利益(円)	188.16	170.82

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	101,957	92,563
当期利益調整額(百万円)	-	66
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	101,957	92,496
加重平均普通株式数(千株)	541,838	541,849
普通株式増加数 新株予約権(千株)	42	15
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,880	541,865
希薄化後1株当たり当期利益(円)	188.15	170.70

33. 株式に基づく報酬

当社は、中長期的な業績と企業価値の持続的な向上への貢献を高めることを目的としたストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会で決議された対象者に対して新株予約権として付与されております。

また、一部の連結子会社の従業員に対する現金決済型の株式報酬制度として株価連動型報酬受給権を採用しており、3年間のサイクル毎に業績達成度合と当該期間の末日の株価を勘案し、付与時点の地位を有している従業員に権利が付与され、現金による支払が行われております。

(1) スtock・オプションの契約条件等

ストック・オプションの契約条件等は以下のとおりであります。

	2010年第2回 ストック・オプション	2010年第4回 ストック・オプション	2016年第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分	当社監査役	子会社取締役、子会社監査役、当社執行役員、子会社執行役員	当社取締役（社外取締役を除く）、当社取締役を兼任しない子会社取締役
ストック・オプション数（注）	32,000株	620,000株	851,400株
決済方法	持分決済	持分決済	持分決済
付与日	2010年7月22日	2010年7月22日	2016年5月31日
対象勤務期間	2010年7月22日から 2012年7月22日まで	2010年7月22日から 2012年7月22日まで	2016年1月1日から 2018年12月31日まで
権利行使期間	2012年7月23日から 2015年7月31日まで	2012年7月23日から 2015年7月31日まで	2019年3月1日から 2021年2月28日まで
権利確定条件	権利行使の時点において当社監査役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合は、この限りではない。	権利行使の時点において付与時点に有していた当社又は当社の子会社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合は、この限りではない。	権利行使の時点において割当日において有していた当社又は当社の子会社の取締役の地位を継続して有していなければならない。但し、新株予約権者が任期満了又は会社都合により当社又は当社の子会社の取締役の地位を退任又は離れた場合で、かつ、当社取締役会で認める場合は、この限りではない。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) 株式報酬費用

株式報酬費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）	当連結会計年度 （自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）
持分決済型	-	147
現金決済型	685	1,391
合計	685	1,538

（注）株式報酬取引から生じた負債の帳簿価額は、前連結会計年度（2015年12月期）713百万円、当連結会計年度（2016年12月期）730百万円であります。

(3) ストック・オプション数の変動状況及び行使価格

ストック・オプション数の変動状況及び行使価格は以下のとおりであります。

	2010年第2回及び第4回 ストック・オプション		2016年第5回 ストック・オプション	
	ストック・ オプション数 (単位:株)	加重平均行使価格 (単位:円)	ストック・ オプション数 (単位:株)	加重平均行使価格 (単位:円)
2015年1月1日 未行使残高	192,920	2,100	-	-
付与	-	-	-	-
行使	52,555	2,100	-	-
失効	140,365	2,100	-	-
2015年12月31日 未行使残高	-	-	-	-
2015年12月31日 行使可能残高	-	-	-	-
付与 (注)3 .	-	-	851,400	1
行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
2016年12月31日 未行使残高	-	-	851,400	1
2016年12月31日 行使可能残高	-	-	-	-
行使価格範囲	2,100円		1円	
加重平均残存契約年数	-		4.1年	

(注) 1. ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

2. 前連結会計年度における期中に行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、3,774円であります。

3. 付与した新株予約権は行使可能な最大数であり、最終的に行使可能となる新株予約権の個数は、中期経営計画の達成度等によって変動します。なお、最終的に行使可能となる新株予約権の個数は、各対象者の役職ごとに、その職務遂行の内容や責任及び基本報酬当を考慮して決定する基準個数に対し、一定の割合を乗じて決定されます。

(4) 期中に付与したストック・オプションの公正価値の測定方法

当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正価値の測定方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法

ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	2016年第5回 ストック・オプション
公正価値	4,173円
付与日の株価	4,530円
行使価格	1円
予想ボラティリティ	20.3% (注) 1
オプションの残存期間	3.7年 (注) 2
予想配当	100円 / 株 (注) 3
リスクフリー利率	0.23% (注) 4

(注) 1 . 2012年1月31日から2016年5月31日までの株価実績に基づき算定しております。

2 . 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 . 過去12ヶ月(2015年6月及び2015年12月)の配当実績によっております。

4 . 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、資本効率を向上させつつ、財務の健全性を確保することを資本管理の基本方針としております。

当社グループは、資本管理の手続として財務指標のモニタリングを実施しております。資本効率については親会社所有者帰属持分当期利益率、財務の健全性については親会社所有者帰属持分比率を適宜モニタリングしております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
< 金融資産 >			
現金及び現金同等物	459,090	460,619	369,875
償却原価で測定する金融資産			
売上債権及びその他の債権	412,309	387,842	353,193
その他の金融資産	182,205	132,144	215,821
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産	6,521	6,343	7,196
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産	103,084	126,149	129,549
金融資産合計	1,163,211	1,113,099	1,075,636
< 金融負債 >			
償却原価で測定する金融負債			
仕入債務及びその他の債務	233,470	149,750	162,349
社債及び借入金	94,773	314,830	273,236
その他の金融負債	8,678	8,385	7,636
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
仕入債務及びその他の債務	511	343	-
その他の金融負債	10,223	3,486	8,178
金融負債合計	347,657	476,796	451,401

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（市場リスク、信用リスク及び流動性リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、デリバティブ取引を為替リスク又は金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクに晒されております。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には1) 為替リスク、2) 金利リスク、及び3) 資本性金融商品の価格変動リスクがあります。

1) 為替リスク

為替リスク管理

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、主に、米ドル、ユーロの為替変動は業績に影響を与えます。

当社グループでは継続的な営業活動から生じる債権債務の決済について、米ドル、ユーロ、円の主要3通貨によって、可能な限り為替の受取りと支払いを均衡化させる方針としております。すなわち、輸出入取引を継続的に行う事業子会社では輸出代金として受け取った外貨を現地通貨へ交換せずに保有し、そのまま輸入支払いに充てることで外貨の交換頻度を少なくし、為替リスクを軽減しております。

為替感応度分析

当社グループは主に米ドルとユーロの為替リスクに晒されております。各報告期間における米ドル、ユーロが円に対して1%円高になった場合の感応度分析は以下のとおりであります。なお、計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。また、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因(残高、金利等)は一定であることを前提としております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
<米ドル>		
税引前当期利益への影響	445	720
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	154	124
<ユーロ>		
税引前当期利益への影響	137	117
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	-	-

(注) 上記の は、各報告通貨に対して1%円高となった場合に、当社グループの純損益及び資本に与えるマイナスの影響額を意味しております。なお、上記金額は、換算による当社グループの連結財務諸表に与える影響を示したものであり、当社グループのキャッシュ・フローや経営に対して、直接プラスもしくはマイナスの影響を及ぼすものではありません。

為替予約等

当社グループは、為替予約等のデリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

外貨建債権債務に係る当社グループ内の資金貸借に係る将来キャッシュ・フローを固定するため、又はグループ内における配当金額を確定するために為替予約等を締結することがあります。その場合にも、社内規程に則り、適切に管理しております。

また、為替予約等は、「(8) 金融商品の公正価値 デリバティブの公正価値」に内訳を記載しております。

2) 金利リスク

金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利リスクに晒されております。特に、借入れに関わる金利の変動は業績に影響を与えます。しかしながら、金利変動が借入れコストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。

当社グループは、これらの資産及び負債から生じる金利変動をモニタリングし、急激な金利変動時には借換等を行う金利リスク管理を行っております。

金利感応度分析

各報告期間において金利が1%上昇した場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は以下のとおりであります。

この分析は、各報告期間末に当社グループが保有する変動金利金融商品の残高に1%を乗じて算出しており、他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
税引前当期利益への影響	486	272

3) 資本性金融商品の価格変動リスク

資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品(株式)から生じる株価変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有してあります。当社グループは、これらの投資を活発に売却することはありません。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

価格感応度分析

当社グループが保有する資本性金融商品(株式)について、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、株価が10%下落した場合の当社グループのその他の包括利益(税効果考慮前)への影響は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	8,107	9,187

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値及び受取配当金は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)		当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	
	公正価値	公正価値	受取配当金	公正価値	受取配当金
上場	61,812	81,073	1,091	91,875	1,097
非上場	41,271	45,075	468	37,673	457
合計	103,084	126,149	1,559	129,549	1,555

上記のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。当社は、投資先に対する経営参加や系列化、営業基盤強化などを目的として保有している投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

IFRS移行日(2015年1月1日)

(単位:百万円)

銘柄	金額
上場	
(株)阿波銀行	9,084
第一三共(株)	5,995
Dong-A ST Co., Ltd.	5,249
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	4,679
栄研化学(株)	3,902
その他	32,901
非上場	
医薬品	20,460
電気機器	17,730
食料品	760
その他	2,320
合計	103,084

(注) 非上場株式の主な銘柄は、Proteus Digital Health, Inc. (医薬品)、SomaLogic, Inc. (医薬品)、及び日亜化学工業(株) (電気機器)であります。

前連結会計年度(2015年12月31日)

(単位:百万円)

銘柄	金額
上場	
(株)阿波銀行	9,926
第一三共(株)	8,916
Dong-A ST Co., Ltd.	7,916
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	6,142
小野薬品工業(株)	5,216
その他	42,955
非上場	
電気機器	21,522
医薬品	20,569
その他の金融業	882
その他	2,099
合計	126,149

(注) 非上場株式の主な銘柄は、日亜化学工業(株) (電気機器)、Proteus Digital Health, Inc. (医薬品)、及びSomaLogic, Inc. (医薬品)であります。

当連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
上場	
維維食品飲料股份有限公司	11,725
(株)阿波銀行	10,025
第一三共(株)	8,494
栄研化学(株)	6,150
(株)ビー・エム・エル	5,572
その他	49,908
非上場	
医薬品	16,748
電気機器	16,375
食料品	921
その他	3,627
合計	129,549

（注）非上場株式の主な銘柄は、Proteus Digital Health, Inc.（医薬品）、SomaLogic, Inc.（医薬品）、及び日亜化学工業(株)（電気機器）であります。

認識の中止

当社グループは定期的なポートフォリオの見直し及びリスクアセットの管理等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却（認識の中止）を行っております。

売却日時点の公正価値及び累積利得（税引前）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）		当連結会計年度 （自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）	
売却日時点の公正価値	累積利得	売却日時点の公正価値	累積利得
206	110	265	126

上記については、売却時に、その他の包括利益から利益剰余金へ振り替えを行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に振り替えた金額（税引後）は、71百万円、63百万円であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却（認識の中止）をしたものからの受取配当金はありません。

(5) 金融資産と金融負債の相殺

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結財政状態計算書で相殺されている重要な金融商品はありませぬ。また、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、強制可能なマスターネットティング又は類似の契約対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部又は全部を満たさないため相殺していない重要な金融商品もありません。

(6) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは、各社の与信管理規程に従い、売上債権等について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。売上債権等について、その全部又は一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しております。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは極めて僅少であると認識しております。

なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを負っておりません。

1) 貸倒引当金

当社グループは金融資産が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しております。貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	全期間の予想信用損失		合計
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
2015年1月1日残高	688	1,118	1,806
期中増加額	0	377	377
期中減少額(目的使用)	-	94	94
期中減少額(戻入)	174	12	187
その他	17	543	561
2015年12月31日残高	495	844	1,340

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	全期間の予想信用損失		合計
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
2016年1月1日残高	495	844	1,340
期中増加額	0	515	516
期中減少額(目的使用)	290	53	343
期中減少額(戻入)	0	57	57
その他	125	9	115
2016年12月31日残高	80	1,259	1,339

2) 金融資産の信用リスクエクスポージャー

連結財政状態計算書上に表示されている減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

(7) 流動性リスク管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。配当、賞与等の支払のために一時的に不足する資金は銀行等の金融機関からの借入れにより賄っております。

保証債務以外の金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

IFRS移行日 (2015年1月1日)	帳簿残高	契約上の キャツ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務	130,108	130,108	130,108	-	-	-	-	-
社債	100	100	80	20	-	-	-	-
借入金	94,673	95,874	72,778	4,238	11,037	4,606	1,922	1,291
リース債務	8,546	9,350	2,478	2,035	1,546	1,036	455	1,798
その他	104,006	104,006	103,873	-	-	-	-	132
合計	337,434	339,441	309,319	6,293	12,584	5,643	2,377	3,221
デリバティブ金融負債								
為替予約等	7	7	7	-	-	-	-	-
在外子会社株式の売建プ ット・オプション	10,216	10,216	-	-	-	-	-	10,216
合計	10,223	10,223	7	-	-	-	-	10,216

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2015年12月31日)	帳簿残高	契約上の キャツ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務	82,008	82,008	82,008	-	-	-	-	-
社債	20	20	20	-	-	-	-	-
借入金	314,810	324,818	83,271	42,338	41,971	40,796	38,337	78,103
リース債務	7,825	8,543	2,437	1,923	1,406	813	402	1,559
その他	68,644	68,644	68,516	-	-	-	-	128
合計	473,309	484,035	236,253	44,262	43,377	41,610	38,739	79,792
デリバティブ金融負債								
為替予約等	80	80	80	-	-	-	-	-
在外子会社株式の売建プ ット・オプション	3,406	3,406	-	-	-	-	-	3,406
合計	3,486	3,486	80	-	-	-	-	3,406

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2016年12月31日)	帳簿残高	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務	86,795	86,795	86,795	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	273,236	281,002	82,084	41,527	40,838	38,437	37,334	40,779
リース債務	7,036	7,670	2,285	1,774	1,176	759	373	1,300
その他	76,153	76,153	76,031	-	-	-	-	122
合計	443,222	451,622	247,196	43,301	42,015	39,196	37,708	42,203
デリバティブ金融負債								
為替予約等	1,268	1,268	1,268	-	-	-	-	-
在外子会社株式の売建プ ット・オプション	6,910	6,910	-	-	-	-	-	6,910
合計	8,178	8,178	1,268	-	-	-	-	6,910

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の内容は、「3.重要な会計方針(4)金融商品」に記載しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出した公正価値

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

IFRS移行日 (2015年1月1日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	74,153	74,370	-	-	74,370
合計	74,153	74,370	-	-	74,370
金融負債					
社債及び借入金	94,773	-	94,725	-	94,725
リース債務	8,546	-	8,634	-	8,634
合計	103,319	-	103,360	-	103,360

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	33,157	33,154	-	-	33,154
合計	33,157	33,154	-	-	33,154
金融負債					
社債及び借入金	314,830	-	314,596	-	314,596
リース債務	7,825	-	7,938	-	7,938
合計	322,656	-	322,535	-	322,535

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2016年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	15,388	15,384	-	-	15,384
合計	15,388	15,384	-	-	15,384
金融負債					
社債及び借入金	273,236	-	273,154	-	273,154
リース債務	7,036	-	7,444	-	7,444
合計	280,273	-	280,598	-	280,598

上記の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

債券

債券の公正価値は、取引所の価格に基づき算定しております。

社債及び借入金

社債及び借入金のうち変動金利によるものの公正価値は、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額と公正価値は合理的な近似値となっております。また、固定金利によるものの公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入れを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

リース債務

リース債務の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリースを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

デリバティブの公正価値

(単位：百万円)

IFRS移行日 (2015年1月1日)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ指定されていない デリバティブ	合計
為替予約等	609	2	606
在外子会社株式の売建プット・オプション	-	10,216	10,216
合計	609	10,218	9,609

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年12月31日)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ指定されていない デリバティブ	合計
為替予約等	193	69	124
在外子会社株式の売建プット・オプション	-	3,406	3,406
合計	193	3,475	3,281

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2016年12月31日)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ指定されていない デリバティブ	合計
為替予約等	8	1,262	1,254
在外子会社株式の売建プット・オプション	-	6,910	6,910
合計	8	8,172	8,164

上記の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

為替予約等

為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価格に基づき算定しております。

在外子会社株式の売建プット・オプション

在外子会社株式の売建プット・オプションについては、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

IFRS移行日 (2015年1月1日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	61,812	-	41,271	103,084
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	1,048	-	36	1,085
貸付金	-	-	4,822	4,822
デリバティブ	-	614	-	614
合計	62,861	614	46,130	109,605
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	-	7	10,216	10,223
その他	-	-	511	511
合計	-	7	10,727	10,734

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	81,073	-	45,075	126,149
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	1,267	-	45	1,313
貸付金	-	-	4,824	4,824
デリバティブ	-	205	-	205
合計	82,341	205	49,945	132,492
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	-	80	3,406	3,486
その他	-	-	343	343
合計	-	80	3,749	3,829

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2016年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	91,875	-	37,673	129,549
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	1,251	-	146	1,398
貸付金	-	-	5,784	5,784
デリバティブ	-	13	-	13
合計	93,127	13	43,605	136,746
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	-	1,268	6,910	8,178
その他	-	-	-	-
合計	-	1,268	6,910	8,178

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価に当たっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

貸付金

貸付金は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により算定しております。

デリバティブ

「34. 金融商品 (8) 金融商品の公正価値 デリバティブの公正価値」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規定に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	46,130	10,727
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	81	6,810
その他の包括利益に計上(注)2	209	-
購入	3,826	-
売却・決済	140	-
その他	-	167
期末残高	49,945	3,749
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	-	-

当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	49,945	3,749
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	249	3,504
その他の包括利益に計上(注)2	4,703	-
購入	3,818	-
売却・決済	65	343
その他	5,139	-
期末残高	43,605	6,910
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	-	-

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(9) 金融資産の移転

当社グループは、一部の受取手形を手形の期日前に銀行に割引き及び仕入先等へ裏書しております。銀行に受取手形を割引き及び仕入先等へ裏書きしても、もし当該手形が不渡りとなれば、当社グループは、割引いた銀行及び仕入先等からその手形の買戻しが要求されます。したがって、割引いた手形及び裏書した手形については、引き続き受取手形の期日まで受取手形として認識し、売上債権及びその他の債権に含めて表示しております。また、裏書又は割引により入金した金額を「その他の金融負債」として表示しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における割引手形及び裏書手形等に関連する「その他の金融負債」（割引手形等）は、以下のとおりであります。

なお、IFRS第1号の初度適用時における遡及適用に対する例外措置により、金融資産及び金融負債の認識の中止に関する要求事項が、IFRS移行日以後に発生している取引に対し、将来に向かって適用されます。そのため、IFRS移行日においては、日本基準にしたがって、このような譲渡資産についても認識を中止しております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
その他の金融負債(割引手形等)	-	430	477

(10) ヘッジ会計

当社グループは、外貨建予定取引に係る為替リスクをヘッジするためデリバティブ(為替予約等)を利用しております。

ヘッジ会計が連結財政状態計算書に与える影響は、以下のとおりです。

1) ヘッジ手段

IFRS移行日(2015年1月1日)

(単位：百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ手段	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段が 置かれている 財政状態計算 書上の表示科 目
				資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約等	92,291	609	-	その他の金融 資産(流動)

前連結会計年度(2015年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ手段	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段が置かれて いる財政状 態計算書上 の表示科目	ヘッジ非有 効部分の計 算に用いた 公正価値変 動
				資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約等	9,040	193	-	その他の金 融資産(流 動)	415

当連結会計年度(2016年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ手段	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段が置かれて いる財政状 態計算書上 の表示科目	ヘッジ非有 効部分の計 算に用いた 公正価値変 動
				資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約等	273	8	-	その他の金 融資産(流 動)	185

2) ヘッジ対象

IFRS移行日(2015年1月1日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	392

前連結会計年度(2015年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	415	130

当連結会計年度(2016年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ非有効部分の計算に用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	185	6

3) キャッシュ・フロー・ヘッジに係る連結包括利益計算書に影響を与えた金額

前連結会計年度(2015年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	その他の包括利益に認識したヘッジ損益(注)	純損益に認識した非有効部分	純損益における表示科目(ヘッジ非有効部分を含むもの)	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益に振替えた金額	振替により純損益における影響を受けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	415	-	-	-	-

当連結会計年度(2016年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	その他の包括利益に認識したヘッジ損益(注)	純損益に認識した非有効部分	純損益における表示科目(ヘッジ非有効部分を含むもの)	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益に振替えた金額(注)	振替により純損益における影響を受けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	185	-	-	199	売上高

(注) 税効果調整前の金額であります。

35. オペレーティング・リース

当社グループの解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料の支払期日別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
1年内	4,957	5,400	4,972
1年超5年以内	13,890	13,947	13,570
5年超	3,502	3,802	8,077
計	22,349	23,150	26,620

解約不能サブリース契約のもとで受取ると予想される将来の最低サブリース料は、前連結会計年度(2015年12月31日)において933百万円、当連結会計年度(2016年12月31日)において676百万円であります。

費用として認識したオペレーティング・リース契約のリース料及びサブリース料の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
最低リース料総額	17,544	15,868
変動リース料	171	143
受取サブリース料	122	132
計	17,592	15,880

当社グループは、借手として、建物、車両及びその他の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションやエスカレーション条項が付されております。また、リース契約によって課された制限(追加借入、追加リース等に関する制限)はありません。

36. 子会社及び関連会社

当社の重要な子会社及び関連会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

37. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引及び未決済残高

当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び債権債務残高の総額は、以下のとおりです。

IFRS移行日(2015年1月1日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	未決済残高
関連会社	マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション	資金の貸付、利息の受取	24,265

(注) 1. 子会社、関連会社、役員及びその近親者により支配されている会社との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。

2. 上記の他、貸付金の担保として、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーションの子会社が保有する有価証券及びたな卸資産等の事業関連資産を受け入れております。担保受入に対応する取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

3. 貸付の一部は、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション株式への転換権を含んでおります。

4. 関連当事者に対する債権についての貸倒引当金及び貸倒損失は当期認識されていません。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本報酬及び賞与	1,649	1,661
退職後給付	112	98
株式報酬	-	147
主要な経営幹部に対する報酬合計	1,761	1,907

38. 企業結合

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アバニアファーマシューティカルズ Inc.

事業の内容 医薬品の研究開発、製造及び販売

企業結合を行った主な理由

アバニアファーマシューティカルズ Inc. (以下、「アバニア社」) は、1988年に南カリフォルニアに設立された、従業員数約500名のバイオベンチャー企業です。同社は中枢神経疾患領域に集中しており、世界初で唯一の情動調節障害 (PBA: Pseudobulbar affect) 治療薬である「ニューデクスタ (NUDEXTA[®]、臭化水素酸デキストロメトルファン/硫酸キニジン) 20 mg/10 mgカプセル」を開発し2011年2月に米国で発売しました。アバニア社は「ニューデクスタ」の売上の成長を加速するために新たに150名のMRを採用し300名以上の営業体制にしています。また同社は、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、片頭痛やその他の中枢神経系の分野の開発を行っています。アルツハイマー型認知症に伴う行動障害への適応をターゲットとし、大型化が期待される新規開発化合物AVP-786の開発に取り組んでおり、現在そのフェーズ 臨床試験の準備を進めています。

*アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション

本買収により、神経疾患の情動調節障害 (PBA) という未開拓な市場の中で創造した治療薬「ニューデクスタ」、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害の治療を目的とした後期開発品「AVP-786」、大塚製薬が強みとする「精神疾患領域」に対し、アバニア社の持つ「神経疾患領域」の臨床開発力及び市場開拓力、の3つの新たな価値が大塚製薬に加わります。これにより、大塚製薬の神経疾患領域の拡大戦略が加速顕在化され、精神疾患領域だけでなく、神経疾患領域も含む中枢領域全体に広がります。その結果、短期だけでなく中長期のより力強い成長が期待できます。

本買収は、経営理念・人材・製品/技術が大塚グループと共有でき、かつ価値を創造できる長期的視野に立った投資を行うという、大塚グループの投資の基本方針に則り、実証と創造の理念に基づいています。

取得日

2015年1月13日 (米国東部時間)

被取得企業の支配獲得の経緯及び取得した議決権付資本持分割合

当社の買収目的子会社 (ピガラード コーポレーション) が、現金を対価としてアバニアファーマシューティカルズ Inc. の議決権付株式を100%取得しました。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位: 百万円)

	金額
支払対価の公正価値	413,827
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	41,309
非流動資産	299,710
流動負債	7,867
非流動負債	79,959
取得資産及び引受負債の公正価値	253,193
のれん	160,633

- (注) ・取得に直接要した費用は2,434百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
- ・取得した売上債権及びその他の債権の公正価値は、2,445百万円であり、契約上の未収金額の総額と同額であります。回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
 - ・のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力があります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
 - ・非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、仕掛研究開発202,221百万円、商標権/販売権等96,449百万円であります。
 - ・非流動負債のうち、当該企業結合により認識された繰延税金負債は、79,814百万円であります。

(3) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にアバニアファーマシューティカルズ Inc. から生じた売上高19,484百万円、及び当期損失27,324百万円が含まれております。また、当該企業結合日が2015年1月1日であると仮定した売上高及び損益(いわゆる「プロ・フォーマ」情報)は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

39. キャッシュ・フロー情報

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

子会社の取得による支出

株式の取得により新たにアバニアファーマシューティカルズ Inc.、ピオセンチュリー S.L.U.他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
流動資産	43,351
非流動資産	306,076
のれん	164,007
流動負債	12,664
非流動負債	78,197
子会社株式の取得に係る支払対価の合計	422,574
差引：支払対価に含まれる未払金額	9
差引：取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	30,131
支配獲得のために支出した現金及び現金同等物	392,434

40. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
有形固定資産の取得	7,765	5,819	586
無形資産の取得	225,648	248,299	341,414

無形資産の取得に関するコミットメント

当社グループは、第三者との間で開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等を締結しております。当社グループは、これらの契約に定められた開発目標又は売上目標に関するマイルストーンを達成した場合に一定の金額を支払うことがあります。上記の金額は、すべてのマイルストーンが達成された場合の最大の支払額を表しており、実際の支払額とは異なる可能性があります。なお、金額についてはリスク調整及び割引計算を行っておりません。

41. 偶発債務

保証債務額

当社グループは、関連会社等の金融機関等からの借入に対して以下のとおり保証を行っております。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
債務保証残高	1,614	1,844	261

42. 後発事象

ニューロバンス Inc.の買収について

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、2017年3月2日（米国東部時間）に米国の医薬品の研究開発を営むニューロバンス Inc.と、大塚アメリカ Inc.が設立した買収目的の子会社を通じて、現金及び将来のマイルストーンの支払を対価とする株式取得及びそれに続く合併を実施することにより、ニューロバンス Inc.を完全子会社化（以下「本買収」）することについて合意し、3月17日付で実行しました。

本買収の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ニューロバンス Inc.

事業の内容 医薬品の研究開発

本買収を行った主な理由

ニューロバンス Inc.は2011年にEuthymics Bioscience（ユーセミクスパイオサイエンス社、本社：米国マサチューセッツ州ケンブリッジ）から独立した、成人と小児の注意欠陥・多動性障害（ADHD：Attention Deficit Hyperactivity Disorder）治療薬として開発中の「センタナファジン（開発コード：EB-1020）」を保有する会社です。同薬は、ノルエピネフリン、セロトニンおよびドパミンの再取込を抑制する「トリプル再取込阻害」という作用機序を持ち、米国における臨床第2相後期（P2b）試験では、成人ADHD患者さんを対象に実施した結果、ADHD評価スケールが有意に改善しており、現在、臨床第3相試験の準備をしています。

ADHDは、不注意（散漫性、物忘れ）、多動性・衝動性（そわそわする、落ち着きのなさ）を特徴とする発達障害です。現在、米国では精神刺激薬が主に処方されていますが、中枢興奮作用および精神依存性や薬剤耐性が課題であり、ときには乱用などが問題視されています。刺激薬と同等の有効性を持ちながら、非刺激薬と同じ忍容性で乱用の懸念が少ない薬剤が求められており、トリプル再取込阻害というユニークな作用機序を持つ「センタナファジン」の上市が期待されています。

本買収は、ニューロバンス Inc.から新たな中枢神経領域のポートフォリオを得ることで、この領域を一層強化することを目的としております。当社は、今後とも、未解決の医療ニーズを満たすため、中枢神経、がん、循環器・腎領域を最重点とした治療薬の研究開発を行ってまいります。

取得日

2017年3月17日

被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

当社の買収目的子会社が、現金及び将来のマイルストーンの支払を対価としてニューロバンス Inc.の議決権付株式を100%取得しています。

支払予定対価

合意内容に基づき、大塚製薬株式会社は、ニューロバンス Inc.の既存株主に対し、本買収の対価として本買収完了時に100百万米ドルを支払うとともに、将来、ニューロバンス Inc.がADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン（開発コード：EB-1020）」の開発進捗に応じたマイルストーンとして最大150百万米ドルを支払います。さらに発売後は売上高に応じた販売マイルストーンを支払います。

買収資金の調達方法

自己資金で取得しています。

43. 初度適用

2015年12月31日に終了する年度及びそれまでのすべての期間について、当社は日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成しております。2016年12月31日に終了する年度に関する連結財務諸表は、当社が国際財務報告基準（IFRS）に準拠して初めて作成した連結財務諸表です。連結財務諸表の作成にあたって、当社はIFRS移行日にIFRSによる期首連結財政状態計算書を作成しております。

(1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、遡及的にIFRSで要求される基準を適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用の免除規定を設けております。

当社グループが適用した免除規定は以下のとおりであります。

- ・企業結合

IFRS移行日前に生じた企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められております。当社グループは、IFRS移行日前に生じた企業結合にIFRS第3号を遡及適用しておりません。

- ・株式報酬取引

IFRS移行日前に権利確定したのものについて、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことが認められております。当社グループは、IFRS移行日前に権利が確定したのものについてはIFRS第2号を適用しておりません。

- ・リース

契約にリースが含まれているか否かの判断をIFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づき判断することが認められております。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づき、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

- ・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループは、すべての在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとしております。

- ・従前に認識された金融商品の指定

IFRS移行日時点の事実と状況に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS移行日時点で、一部を除き、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて測定する金融資産に指定しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであり、以下の内容を含んでおります。

IFRS第1号で求められる、IFRS移行日である「2015年1月1日現在の資本に対する調整表（日本基準による連結貸借対照表からIFRSによる連結財政状態計算書への調整）」、及び日本基準で発行された連結財務諸表の最終日である「2015年12月31日現在の資本に対する調整表（日本基準による連結貸借対照表からIFRSによる連結財政状態計算書への調整）」、並びに「2015年12月期の包括利益に対する調整表（日本基準による連結損益計算書及び連結包括利益計算書からIFRSによる連結損益計算書及び連結包括利益計算書への調整）」を開示しております。

なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2015年1月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	523,135	66,595	2,550	459,090	J	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	406,431	5,276	601	412,309	J	売上債権及びその他の 債権
有価証券	48,535	48,535	-	-	J	
商品及び製品	80,011	64,362	1,042	143,331		棚卸資産
仕掛品	31,783	31,783	-	-		
原材料及び貯蔵品	41,915	41,915	-	-		
	-	17,764	17	17,782	J	未収法人所得税
繰延税金資産	37,782	37,782	-	-	J	
	-	139,871	2,181	137,690	J	その他の金融資産
その他(流動資産)	76,547	41,126	794	36,215	J	その他の流動資産
貸倒引当金	541	541	-	-		
流動資産合計	1,245,602	39,922	740	1,206,420		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	344,784	-	5,679	350,463	A	有形固定資産
のれん	93,162	-	853	92,308	B	のれん
仕掛研究開発	33,106	33,106	-	-	J	
その他(無形固定資 産)	94,904	33,106	78,577	206,588	B、C、J	無形資産
投資有価証券	270,804	270,804	-	-	J	
出資金	42,538	42,538	-	-	J	
長期貸付金	5,636	5,636	-	-		
	-	183,385	358	183,026	J	持分法で会計処理され ている投資
	-	145,712	8,408	154,121	D、J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	17,486	1,415	16,070	-	G	
繰延税金資産	15,476	37,359	13,168	39,667	J	繰延税金資産
その他(投資その他の 資産)	15,461	15,461	-	-	J	
投資損失引当金	78	78	-	-		
貸倒引当金	759	759	-	-		
	-	5,996	73	6,069		その他の非流動資産
固定資産合計	932,522	37,435	62,287	1,032,245		非流動資産合計
繰延資産	59	59	-	-		
資産合計	2,178,184	2,546	63,027	2,238,665		資産合計

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	130,784	102,274	923	233,982	J	仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	70,178	80	1,854	72,112		社債及び借入金
リース債務	2,139	2,139	-	-		
	-	2,136	161	2,297		その他の金融負債
未払金	102,005	102,005	-	-	J	
未払費用	67,127	67,127	-	-	J	
未払法人税等	14,498	-	472	14,025		未払法人所得税
賞与引当金	8,563	8,563	-	-	J	
役員賞与引当金	600	600	-	-		
返品調整引当金	13	13	-	-		
その他（流動負債）	41,116	41,116	-	-	J	
	-	115,218	14,985	130,204	E、J	その他の流動負債
流動負債合計	437,026	1,856	17,452	452,622		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	22,251	20	388	22,660		社債及び借入金
リース債務	5,800	5,800	-	-	J	
	-	5,944	10,660	16,604	F、J	その他の金融負債
繰延税金負債	12,027	422	1,428	13,032	J	繰延税金負債
退職給付に係る負債	10,921	2,674	24,630	38,226	G	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	2,787	2,787	-	-		
負ののれん	19,691	-	19,691	-	B	
	-	478	-	478		引当金
その他（固定負債）	9,077	796	1,095	9,377		その他の非流動負債
固定負債合計	82,557	689	18,511	100,379		非流動負債合計
負債合計	519,584	2,546	35,964	553,002		負債合計

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	81,690	-	-	81,690		資本金
資本剰余金	512,747	-	9,802	502,945	F	資本剰余金
利益剰余金	990,906	-	114,772	1,105,678	H	利益剰余金
自己株式	47,415	-	-	47,415		自己株式
その他の包括利益累計 額	89,873	-	79,787	10,085	D、G、I	その他の資本の構成要素
少数株主持分	30,798	-	1,879	32,678		非支配持分
純資産合計	1,658,600	-	27,062	1,685,663		資本合計
負債純資産合計	2,178,184	2,546	63,027	2,238,665		負債及び資本合計

調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 有形固定資産に対する調整

日本基準では、非連結または持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSにて連結範囲を見直し、連結子会社としたことにより有形固定資産が資産計上されたものであります。

日本基準では、費用処理していた有形固定資産の取得に係る輸入関税、取得税、専門報酬などの付随費用について、IFRSでは、有形固定資産の取得原価に含めた金額にて認識・測定しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

B のれん及び負ののれんに対する調整

日本基準では、一部の企業結合については、移行日時点で取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な会計処理により算定された金額にて、のれんを認識・測定しておりましたが、IFRSでは、暫定的な会計処理の確定を移行日に遡及して反映させており、その調整を主に無形資産と利益剰余金に認識しております。また、日本基準では、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した在外子会社ののれんは、発生時の為替相場により換算しておりましたが、IFRSでは、決算時の為替相場により換算しており、その調整をその他の資本の構成要素に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんは、発生時に負債として認識し、均等償却しておりましたが、IFRSでは、発生時に利益として認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

C 無形資産に対する調整

日本基準では、技術導入契約等の支出は、研究開発費として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて資産化しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を20年として、定額法により償却費を認識しておりましたが、IFRSでは、償却を行っていないため、その調整を利益剰余金に認識しております。

D その他の金融資産（非流動）に対する調整

日本基準では、時価が著しく下落した有価証券については、減損を認識した上で取得原価を減額しておりましたが、IFRSでは、減損による取得原価の減額を行っておりません。また、日本基準では、非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは、公正価値で評価しております。これらの結果生じた差異の調整を利益剰余金及びその他の資本の構成要素に認識しております。また、日本基準では、非連結としていた一部の子会社について、IFRSにて連結範囲を見直し、連結子会社としたため、投資の消去及び資産、負債の計上を行い、その結果生じた差異の調整を利益剰余金に認識しております。

E その他の流動負債に対する調整

日本基準では会計処理が求められていない、未消化の有給休暇について、IFRSでは、債務として認識しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

F その他の金融負債（非流動）に対する調整

日本基準では会計処理が求められていない、在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは、そのオプション行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、その結果生じた差異の調整を資本剰余金及び利益剰余金に認識しております。

G 退職給付に関する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、退職給付債務については、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、その調整を利益剰余金に認識しております。

H 利益剰余金に対する調整

（単位：百万円）

	移行日 (2015年1月1日)
有形固定資産に対する調整(注記A参照)	2,470
のれん及び負ののれんに対する調整(注記B参照)	18,838
無形資産に対する調整(注記C参照)	76,307
その他の金融資産（非流動）に対する調整(注記D参照)	11,549
その他の流動負債に対する調整(注記E参照)	14,514
その他の金融負債（非流動）に対する調整(注記F参照)	414
退職給付に関する調整(注記G参照)	21,793
その他の資本の構成要素に対する調整(注記I参照)	57,161
その他	4,710
小計	124,893
税効果による調整	10,121
利益剰余金に対する調整合計	114,772

上記の「無形資産に対する調整」には、医療関連事業においてIFRS移行日に初めて認識した「仕掛研究開発」及び「商標権及び販売権等」に係る減損損失12,969百万円が含まれております。これらは収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したことによるものであります。

I その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号の免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高をIFRS移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

J 上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。表示組替の主なものは、以下のとおりであります。

・現金及び現金同等物

日本基準では、「現金及び預金」としていた3か月超の預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。

・売上債権及びその他の債権

日本基準では、流動資産の「その他」としていた未収入金について、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」として表示しております。

・その他の金融資産（流動）

日本基準では、独立掲記していた「有価証券」、流動資産の「その他」としていた短期貸付金等について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。

・その他の流動資産

日本基準では、流動資産の「その他」としていた短期貸付金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。また、日本基準では、流動資産の「その他」としていた未収法人税等について、IFRSでは「未収法人所得税」として独立して表示しております。

・無形資産

日本基準では、独立掲記していた「仕掛研究開発」について、IFRSでは「無形資産」として表示しております。

・持分法で会計処理されている投資

日本基準では、「投資有価証券」及び「出資金」としていた持分法で会計処理されている投資について、IFRSでは独立して表示しております。

・その他の金融資産（非流動）

日本基準では、「投資有価証券」として表示していた株式、債券等の金融資産について、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」として表示しております。また、日本基準では、投資その他の資産の「その他」として表示していた長期性預金、長期貸付金及び敷金保証金等について、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」として表示しております。

・繰延税金資産(非流動)、繰延税金負債（非流動）

「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」については、流動部分をすべて非流動に組替えております。

・仕入債務及びその他の債務

日本基準では、流動負債として独立掲記していた「未払金」等について、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」として表示しております。

・その他の流動負債

日本基準では、「未払費用」、「賞与引当金」及び流動負債の「その他」として表示していた前受金、前受収益、未払消費税等について、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。

・その他の金融負債（非流動）

日本基準では、固定負債として表示していた「リース債務」について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しております。

2015年12月31日現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	439,377	21,231	10	460,619	J	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	379,459	8,270	113	387,842	J	売上債権及びその他の 債権
有価証券	127,601	127,601	-	-	J	
商品及び製品	71,254	65,518	926	135,846		棚卸資産
仕掛品	34,725	34,725	-	-		
原材料及び貯蔵品	38,908	38,908	-	-		
	-	2,630	27	2,603	J	未収法人所得税
繰延税金資産	32,455	32,455	-	-	J	
	-	109,601	602	108,999	J	その他の金融資産
その他(流動資産)	53,833	9,572	408	44,668	J	その他の流動資産
貸倒引当金	733	733	-	-		
流動資産合計	1,176,882	35,278	1,023	1,140,580		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	356,422	-	3,138	359,561	A	有形固定資産
のれん	233,971	-	10,771	244,743	B	のれん
仕掛研究開発	238,301	238,301	-	-	J	
その他(無形固定資産)	170,219	238,301	72,689	481,210	B、C、J	無形資産
投資有価証券	258,928	258,928	-	-	J	
出資金	42,917	42,917	-	-	J	
長期貸付金	5,600	5,600	-	-		
	-	175,560	202	175,762	J	持分法で会計処理され ている投資
	-	140,670	14,966	155,637	D、J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	22,769	1,889	20,880	-	G	
繰延税金資産	7,397	14,105	11,942	9,560	J	繰延税金資産
その他(投資その他の 資産)	15,833	15,833	-	-	J	
投資損失引当金	75	75	-	-		
貸倒引当金	707	707	-	-		
	-	8,223	1	8,224		その他の非流動資産
固定資産合計	1,351,578	14,173	68,948	1,434,700		非流動資産合計
繰延資産	49	49	-	-		
資産合計	2,528,510	21,154	67,924	2,575,280		資産合計

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	82,690	66,458	945	150,093	J	仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	79,679	20	838	80,538		社債及び借入金
リース債務	2,106	2,106	-	-		
	-	2,616	157	2,774		その他の金融負債
未払金	66,454	66,454	-	-	J	
未払費用	169,960	169,960	-	-	J	
未払法人税等	19,336	-	374	18,961		未払法人所得税
賞与引当金	14,149	14,149	-	-	J	
役員賞与引当金	259	259	-	-		
返品調整引当金	11	11	-	-		
その他（流動負債）	32,428	32,428	-	-	J	
	-	2,082	25	2,056		引当金
	-	211,451	14,160	225,612	E、J	その他の流動負債
流動負債合計	467,075	2,740	15,701	480,036		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	234,229	-	62	234,292		社債及び借入金
リース債務	5,299	5,299	-	-	J	
	-	5,427	3,669	9,097	F、J	その他の金融負債
繰延税金負債	99,941	18,349	1,899	83,491	J	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	2,495	2,495	-	-		
退職給付に係る負債	9,753	2,495	18,902	31,151	G	退職給付に係る負債
負ののれん	17,227	-	17,227	-	B	
	-	487	-	487		引当金
その他（固定負債）	9,051	680	982	9,353		その他の非流動負債
固定負債合計	377,998	18,414	8,289	367,873		非流動負債合計
負債合計	845,073	21,154	23,990	847,910		負債合計

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	81,690	-	-	81,690		資本金
資本剰余金	512,702	-	9,317	503,384	F	資本剰余金
利益剰余金	1,025,663	-	133,874	1,159,537	H	利益剰余金
自己株式	47,262	-	-	47,262		自己株式
その他の包括利益累計 額	81,952	-	80,839	1,113	D、G、I	その他の資本の構成要素
少数株主持分	28,689	-	216	28,906		非支配持分
純資産合計	1,683,436	-	43,933	1,727,370		資本合計
負債純資産合計	2,528,510	21,154	67,924	2,575,280		負債及び資本合計

調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 有形固定資産に対する調整

日本基準では、費用処理していた有形固定資産の取得に係る輸入関税、取得税、専門報酬などの付随費用について、IFRSでは、有形固定資産の取得原価に含めた金額にて認識・測定しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

B のれん及び負ののれんに対する調整

日本基準では、一部の企業結合については、移行日時点で取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な会計処理により算定された金額にて、のれんを認識・測定しておりましたが、IFRSでは、暫定的な会計処理の確定を移行日に遡及して反映させており、その調整を主に無形資産と利益剰余金に認識しております。また、日本基準では、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した在外子会社ののれんは、発生時の為替相場により換算しておりましたが、IFRSでは、決算時の為替相場により換算し、その調整をその他の資本の構成要素に認識しております。なお、IFRS移行日時点で認識された差異は、利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、のれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

日本基準では、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんは、発生時に負債として認識し、均等償却しておりましたが、IFRSでは、発生時に利益として認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

C 無形資産に対する調整

日本基準では、技術導入契約等の支出は、研究開発費として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて資産化しており、償却費及び償却開始後に発生した減損損失を販売費及び一般管理費で認識しております。

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を20年として、定額法により償却費を認識しておりましたが、IFRSでは、償却を行っておりません。

D その他の金融資産（非流動）に対する調整

日本基準では、時価が著しく下落した有価証券については、減損を認識した上で取得原価を減額しておりましたが、IFRSでは、減損による取得原価の減額を行っておりません。また、日本基準では、非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは、公正価値で評価しております。これらの結果生じた差異の調整を利益剰余金及びその他の資本の構成要素に認識しております。

E その他の流動負債に対する調整

日本基準では会計処理が求められていない未消化の有給休暇について、IFRSでは、債務として認識しており、その調整を利益剰余金に認識しております。

F その他の金融負債（非流動）に対する調整

日本基準では会計処理が求められていない、在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは、そのオプション行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、その結果生じた差異の調整を資本剰余金及び利益剰余金に認識しております。

G 退職給付に関する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、退職給付債務については、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、その調整を利益剰余金に認識しております。

H 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)
有形固定資産に対する調整(注記A参照)	2,467
のれん及び負ののれんに対する調整(注記B参照)	30,350
無形資産に対する調整(注記C参照)	72,692
その他の金融資産(非流動)に対する調整(注記D参照)	15,031
その他の流動負債に対する調整(注記E参照)	13,450
その他の金融負債(非流動)に対する調整(注記F参照)	6,396
退職給付に関する調整(注記G参照)	26,757
その他の資本の構成要素に対する調整(注記I参照)	57,161
その他	1,447
小計	142,443
税効果による調整	8,569
利益剰余金に対する調整合計	133,874

I その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号の免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高をIFRS移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

J 上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。表示組替の主なものは、以下のとおりであります。

・現金及び現金同等物

日本基準では、「現金及び預金」としていた3か月超の預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。また、日本基準では「有価証券」としていた現金同等物について、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しております。

・売上債権及びその他の債権

日本基準では、流動資産の「その他」としていた未収入金について、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」として表示しております。

・その他の金融資産（流動）

日本基準では、独立掲記していた「有価証券」、流動資産の「その他」としていた短期貸付金等について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。

・その他の流動資産

日本基準では、流動資産の「その他」としていた短期貸付金等について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。また、日本基準では、流動資産の「その他」としていた未収法人税等について、IFRSでは「未収法人所得税」として独立して表示しております。

・無形資産

日本基準では、独立掲記していた「仕掛研究開発」について、IFRSでは「無形資産」として表示しております。

・持分法で会計処理されている投資

日本基準では、「投資有価証券」及び「出資金」としていた持分法で会計処理されている投資について、IFRSでは独立して表示しております。

・その他の金融資産（非流動）

日本基準では、「投資有価証券」として表示していた株式、債券等の金融資産について、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」として表示しております。また、日本基準では、投資その他の資産の「その他」として表示していた長期性預金、長期貸付金及び敷金保証金等について、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」として表示しております。

・繰延税金資産（非流動）、繰延税金負債（非流動）

「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」については、流動部分をすべて非流動に組替えております。

・仕入債務及びその他の債務

日本基準では、流動負債として独立掲記していた「未払金」等について、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」として表示しております。

・その他の流動負債

日本基準では、「未払費用」、「賞与引当金」及び流動負債の「その他」として表示していた前受金、前受収益、未払消費税等について、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。

・その他の金融負債（非流動）

日本基準では、固定負債として表示していた「リース債務」について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しております。

2015年12月期の純損益及び包括利益に対する調整表

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
(連結損益計算書)						
売上高	1,445,227	19,952	2,101	1,427,375	A、I	売上高
売上原価	449,270	592	3,788	452,466	B、I	売上原価
売上総利益	995,956	19,360	1,687	974,909		売上総利益
販売費及び一般管理費	844,118	203,848	3,869	636,400	C、I	販売費及び一般管理費
	-	203,025	278	202,747	D、I	研究開発費
	-	8,032	4,338	12,370	E、I	持分法による投資利益
	-	9,803	4,495	5,307	F、I	その他の収益
	-	5,683	1,131	4,552	I	その他の費用
営業利益	151,837	6,386	3,435	148,886		営業利益
営業外収益	16,364	16,364	-	-	I	
営業外費用	8,301	8,301	-	-	I	
特別利益	4,994	4,994	-	-	I	
特別損失	26,727	26,727	-	-	I	
	-	3,286	6,709	9,996	G、I	金融収益
	-	10,012	2,176	7,836	I	金融費用
	-	557	189	746	I	その他の営業外損益
税金等調整前当期純利益	138,167	-	12,132	150,299		税引前当期利益
法人税等合計	56,446	-	5,526	50,919	H	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期 純利益	81,721	-	17,658	99,380		当期利益

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
(連結包括利益計算書)						
少数株主損益調整前当期 純利益	81,721	-	17,658	99,380		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差 額金	13,999	-	422	13,577	K	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	6,234	-	6,801	566	J	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	262	-	-	262		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	9,322	-	2,731	12,053		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	7,581	-	3,773	11,355		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	9,401	-	125	9,526		税引後その他の包括利益 合計
包括利益	72,319	-	17,533	89,853		当期包括利益

調整に関する注記

A 売上高に対する調整

日本基準では、持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSにて連結範囲を見直し、連結子会社としたため、その調整を認識しております。

B 売上原価に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識しております。

日本基準では、持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSにて連結範囲を見直し、連結子会社としたため、その調整を認識しております。

C 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識しております。

なお、退職給付債務については、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、その調整を利益剰余金に認識しております。

日本基準では、技術導入契約等の支出は、研究開発費として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて資産化し、見積り耐用年数に渡って償却し、必要に応じて減損損失の計上又は戻入をしております。これに伴い、IFRSでは、日本基準と比べて、商標権/販売権等に係る償却費及び減損損失が増加しておりますが、当該償却費及び減損損失は、販売費及び一般管理費に含めております。

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を20年として、定額法により無形固定資産償却費を認識しておりましたが、IFRSでは、償却を行っておりません。

D 研究開発費に対する調整

日本基準では、技術導入契約等の支出は、研究開発費として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて資産化し、必要に応じて減損損失の計上又は戻入れをしております。IFRSでは、当該減損損失の計上又は戻入を研究開発費に認識しております。

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識しております。

なお、退職給付債務については、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、その調整を利益剰余金に認識しております。

E 持分法による投資利益に対する調整

日本基準では、関連会社に対するのれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却し持分法投資損益として認識しておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

F その他の収益に対する調整

日本基準では、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんは、発生時に負債として認識し、均等償却しておりましたが、IFRSでは、発生時に利益として認識することから、負ののれんの償却を行っておりません。

G 金融収益に対する調整

日本基準では会計処理が求められていない、在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、そのオプション行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、当初認識後の変動を損益に認識しております。

H 法人所得税費用に対する調整

日本基準では、未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しております。また、他のIFRSの再調整に伴い一時差異が発生したこと等により、法人所得税費用の金額を調整しております。

I 上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。表示組替の主なものは、以下のとおりであります。

・売上高

日本基準では、一部のレポート等の支払を「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「売上高」から控除して表示しております。

・販売費及び一般管理費

日本基準では、一部のレポート等の支払を「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「売上高」から控除して表示しております。

日本基準では、仕掛研究開発以外の減損損失を特別損失の「減損損失」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「販売費及び一般管理費」として表示しております。

・研究開発費

日本基準では、研究開発費を「販売費及び一般管理費」、仕掛研究開発の減損損失を特別損失の「減損損失」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、それらを集約して「研究開発費」として独立掲記しております。

・持分法による投資利益

日本基準では、持分法投資による利益を「営業外収益」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法による投資利益」として独立掲記しております。

・その他の収益・費用、金融収益・金融費用、その他の営業外損益

日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは、金融関連項目を金融収益または金融費用として、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」、「その他の収益」、「その他の費用」、「その他の営業外損益」として表示しております。

J 確定給付制度の再測定

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識しております。また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識しております。

K その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では、取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の資本性金融商品について、IFRSでは公正価値測定を行い、その結果生じた差異の調整をその他の包括利益に認識しております。また、日本基準で減損した資本性金融商品の評価損について、IFRSでは、その他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度（2015年12月期）

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との重要な差異は以下のとおりです。

日本基準では研究開発費を発生時に費用処理していたために研究開発費に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは資産計上した研究開発費については、投資活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

上記の結果、投資活動によるキャッシュ・フローが2,726百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	282,580	594,754	902,797	1,214,366
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	27,325	64,632	125,140	111,970
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	18,642	46,722	90,598	85,785
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.40	86.22	167.20	158.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	34.40	51.82	80.97	8.88
()				

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度及び第4四半期連結会計期間については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査又はレビューを受けておりません。

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,328	112,772
有価証券	100,000	45,000
貯蔵品	48	50
前払費用	267	328
関係会社短期貸付金	31,924	44,563
未収還付法人税等	870	12,070
繰延税金資産	-	4,721
その他	420	30,570
流動資産合計	200,860	250,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	28	24
構築物	45	48
工具、器具及び備品	159	196
リース資産	136	120
有形固定資産合計	371	389
無形固定資産		
商標権	50	38
ソフトウェア	770	1,063
無形固定資産合計	820	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	18,754	17,239
関係会社株式	724,720	724,956
関係会社長期貸付金	-	1,164
その他	62	71
投資その他の資産合計	743,537	743,431
固定資産合計	744,729	744,924
資産合計	945,590	995,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	35	36
未払金	1,108	1,782
未払費用	51	251
未払法人税等	89	289
関係会社預り金	15,635	29,854
賞与引当金	21	26
役員賞与引当金	39	40
その他	42	23
流動負債合計	17,025	32,305
固定負債		
リース債務	107	89
繰延税金負債	1,734	884
固定負債合計	1,841	974
負債合計	18,867	33,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金		
資本準備金	731,816	731,816
その他資本剰余金	78,400	78,400
資本剰余金合計	810,216	810,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,426	114,245
利益剰余金合計	78,426	114,245
自己株式	47,262	47,264
株主資本合計	923,071	958,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,651	2,685
評価・換算差額等合計	3,651	2,685
新株予約権	-	147
純資産合計	926,723	961,721
負債純資産合計	945,590	995,001

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業収益	7,396	92,190
営業費用		
給料及び賞与	1,619	2,127
賞与引当金繰入額	21	26
役員賞与引当金繰入額	39	40
減価償却費	536	423
研究開発費	-	1,581
その他	4,349	4,614
営業費用	6,566	8,814
営業利益	829	83,376
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	682	653
業務受託料	822	842
その他	121	137
営業外収益合計	1,626	1,633
営業外費用		
支払利息	4	1
支払手数料	7	5
租税公課	-	8
その他	-	0
営業外費用合計	12	15
経常利益	2,444	84,994
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前当期純利益	2,443	84,992
法人税、住民税及び事業税	8	10
法人税等調整額	-	5,021
法人税等合計	8	5,011
当期純利益	2,435	90,004

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	81,690	731,816	78,445	810,261	124,755	124,755	47,415	969,292
当期変動額								
剰余金の配当					48,764	48,764		48,764
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分			45	45			155	110
当期純利益					2,435	2,435		2,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	45	45	46,328	46,328	153	46,220
当期末残高	81,690	731,816	78,400	810,216	78,426	78,426	47,262	923,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,706	1,706	970,999
当期変動額			
剰余金の配当			48,764
自己株式の取得			1
自己株式の処分			110
当期純利益			2,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944	1,944	1,944
当期変動額合計	1,944	1,944	44,276
当期末残高	3,651	3,651	926,723

当事業年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	81,690	731,816	78,400	810,216	78,426	78,426	47,262	923,071
当期変動額								
剰余金の配当					54,184	54,184		54,184
自己株式の取得							2	2
当期純利益					90,004	90,004		90,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,819	35,819	2	35,817
当期末残高	81,690	731,816	78,400	810,216	114,245	114,245	47,264	958,888

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,651	3,651	-	926,723
当期変動額				
剰余金の配当				54,184
自己株式の取得				2
当期純利益				90,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	965	147	818
当期変動額合計	965	965	147	34,998
当期末残高	2,685	2,685	147	961,721

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「寄付金」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「寄付金」103百万円、「その他」4,245百万円は、「営業費用」の「その他」4,349百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
短期金銭債権	315百万円	30,411百万円
短期金銭債務	539	771

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業収益	7,396百万円	92,190百万円
営業費用	1,550	3,269
営業取引以外の取引高	997	914

(有価証券関係)

前事業年度(2015年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 724,720百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2016年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 724,956百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9百万円	9百万円
未払役員給与	26	25
未払事業税	28	66
未払事業所税	1	1
株式報酬費用	-	44
契約一時金償却等	-	325
未払金	-	12
関係会社株式評価損	127	121
抱合せ株式消滅差損	185	176
関係会社株式の税務上の簿価修正額	115	110
税務上の繰越欠損金	5,777	6,085
繰延税金資産小計	6,272	6,979
評価性引当額	6,272	1,957
繰延税金資産合計	-	5,021
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,734	1,184
繰延税金負債合計	1,734	1,184
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	1,734	3,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	58.1	34.5
評価性引当額の増加又は減少	18.6	4.7
その他	4.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	5.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から2017年1月1日に開始する事業年度及び2018年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、2019年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28	0	1	3	24	40
	構築物	45	5	-	2	48	22
	工具、器具及び備品	159	79	-	42	196	209
	リース資産	136	22	-	38	120	73
	計	371	107	1	87	389	346
無形固定資産	商標権	50	-	-	11	38	-
	ソフトウェア	770	617	-	324	1,063	-
	計	820	617	-	336	1,102	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	21	26	21	26
役員賞与引当金	39	40	39	40

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.otsuka.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第8期）（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

2016年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

2016年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

2016年5月13日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

2016年8月10日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

2016年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2016年4月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものです。

2016年5月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づいて提出したものです。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2016年6月1日関東財務局長に提出

2016年5月13日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年3月29日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野	満
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 地	肖 幸
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁 木	宏 一
--------------------	-------	-----	-----

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大塚ホールディングス株式会社の2016年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社が2016年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年3月29日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 宏 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。